

平成18年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	加美町	32
石巻市	3	涌谷町	33
塩竈市	4	美里町	34
気仙沼市	5	女川町	35
白石市	6	本吉町	36
名取市	7	南三陸町	37
角田市	8		
多賀城市	9		
岩沼市	10		
登米市	11		
栗原市	12		
東松島市	13		
大崎市	14		
蔵王町	15		
七ヶ宿町	16		
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		
亘理町	22		
山元町	23		
松島町	24		
七ヶ浜町	25		
利府町	26		
大和町	27		
大郷町	28		
富谷町	29		
大衡村	30		
色麻町	31		

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	783.54 1,308	都道府県名 団体名		市町村類型	政令指定都市		
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	04	1009								
			1,025,098人	1,008,130人	1.7%					宮城県 仙台市		地方交付税種地	1-8			
			1,001,387人	998,402人	0.3%											
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)			
地方税	169,560,376	42.8	153,413,353		69.3		5,100		5,612		378,358		382,633			
地方譲与税	10,073,063	2.5	10,073,063		4.5		1.1		1.2		81.6		79.2			
利子割交付金	450,002	0.1	450,002		0.2											
配当割交付金	320,345	0.1	320,345		0.1											
株式等譲渡所得割交付金	245,676	0.1	245,676		0.1											
地方消費税交付金	11,145,839	2.8	11,145,839		5.0											
ゴルフ場利用税交付金	130,478	0.0	130,478		0.1											
特別地方消費税交付金	2,442	0.0	2,442		0.0											
自動車取得税交付金	1,855,791	0.5	1,855,791		0.8											
軽油引取税交付金	7,363,998	1.9	7,363,998		3.3											
地方特例交付金	4,983,482	1.3	4,983,482		2.2											
地方交付税	30,207,544	7.6	29,109,425		13.1											
普通交付税	29,109,425	7.4	29,109,425		13.1											
特別交付税	1,098,119	0.3	-		-											
(一般財源計)	236,339,036	59.7	219,093,894		98.9											
交通安全対策特別交付金	501,587	0.1	501,587		0.2											
分担金・負担金	2,823,689	0.7	-		-											
使用料	7,936,695	2.0	1,359,319		0.6											
手数料	2,667,809	0.7	-		-											
国庫支出金	41,427,339	10.5	-		-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	155,700	0.0	155,700		0.1											
都道府県支出金	7,680,162	1.9	-		-											
財産収入	3,276,297	0.8	244,908		0.1											
寄附金	34,935	0.0	-		-											
繰入金	8,677,087	2.2	-		-											
繰越金	6,757,509	1.7	-		-											
諸収入	27,640,704	7.0	175,903		0.1											
地方債	49,863,600	12.6	-		-											
うち減税補てん償	1,819,400	0.5	-		-											
うち臨時財政対策償	11,507,100	2.9	-		-											
歳入合計	395,782,149	100.0	221,531,311		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
人件費	65,299,845	16.7	61,826,323		61,801,874		26.3		議会費	1,604,957	0.4	6,615	1,604,957	基準財政収入額	144,415,104	140,398,113
うち職員給	47,425,359	12.2	44,056,766		-		-		総務費	35,721,525	9.2	1,225,150	30,988,893	基準財政需要額	173,526,952	173,154,666
扶助費	48,636,709	12.5	20,361,852		20,262,046		8.6		民生費	91,456,421	23.4	3,582,939	55,459,600	標準税収入額等	188,924,540	184,647,203
公債費	62,535,035	16.0	60,285,078		59,817,388		25.5		衛生費	27,301,036	7.0	473,985	22,508,655	標準財政規模	218,033,965	217,156,328
内元利償還金	62,528,563	16.0	60,278,606		59,810,916		25.5		労働費	466,434	0.1	2,877	250,134	財政力指数	0.82	0.81
内一時借入金利息	6,472	0.0	6,472		6,472		0.0		農林水産業費	1,914,499	0.5	239,515	1,704,407	実質収支比率(%)	0.2	0.2
(義務経費計)	176,471,589	45.2	142,473,253		141,881,308		60.4		商工費	21,651,741	5.5	111,489	3,656,032	経常一般財源等比率(%)	101.6	101.4
物件費	47,190,874	12.1	37,061,251		35,132,924		15.0		土木費	81,295,451	20.8	52,276,745	42,205,339	公債費負担比率(%)	22.2	24.9
維持補修費	9,026,127	2.3	7,880,813		7,880,813		3.4		消防費	11,965,828	3.1	972,785	11,251,869	公債費比率(%)	22.0	26.5
補助費等	33,578,024	8.6	29,403,207		21,126,623		9.0		教育費	45,755,309	11.7	13,290,049	32,082,287	実質公債費比率(%)	17.7	18.9
うち一部事務組合負担金	-	-	-		-		-		災害復旧費	143,309	0.0	-	28,753	起債制限比率(%)	18.0	19.0
繰出金	21,574,512	5.5	18,778,354		12,780,690		5.4		公債費	62,714,969	16.1	-	60,465,012	積立金	14,048,763	14,483,451
積立金	5,307,973	1.4	4,422,000		-		-		諸支出費	8,324,579	2.1	-	3,677,191	財調債	7,089,981	7,047,580
投資・出資金・貸付金	24,841,501	6.4	2,876,816		63		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	83,048,364	83,488,611
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	390,316,058	100.0	72,182,149	265,883,129	地方債現在高	710,737,012	707,343,778
投資的経費	72,325,458	18.5	22,987,435		218,802,421千円		93.2%		国会	44,885,706	11.5	507,596	507,596	うち政府資金	199,450,418	213,703,544
うち人件費	1,950,330	0.5	672,692		-		-		国民健康保険	8,097,342	2.1	77	77	積立金	14,048,763	14,483,451
内普通建設事業費	72,182,149	18.5	22,958,682		-		-		国民健康保険	8,097,342	2.1	77	77	減債	7,089,981	7,047,580
うち単独	51,211,088	13.1	19,007,151		-		-		国民健康保険	8,097,342	2.1	77	77	特定目的	83,048,364	83,488,611
災害復旧事業費	143,309	0.0	28,753		-		-		国民健康保険	8,097,342	2.1	77	77	地方債現在高	710,737,012	707,343,778
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	8,097,342	2.1	77	77	うち政府資金	199,450,418	213,703,544
歳出合計	390,316,058	100.0	265,883,129		271,112,576千円		93.8%		国民健康保険	8,097,342	2.1	77	77	物件等購入	35,664,707	40,143,637
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	66,423人 70,293人 -5.5%	産業構造			面積(km ²) 226.67		都道府県名 04 宮城県		団体名 2056 気仙沼市		市町村類型 地方交付税種地		-1 1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	66,111人 67,009人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	293	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,483	4,351			指定団体等の指定状況	収入総額	21,346,506	23,333,704								
地方税	5,892,032	27.6	5,592,028	38.6	第2次	8,313	10,068			新産工低開炭山過疎首都近中	歳入総額	21,006,786	22,977,163								
地方譲与税	735,840	3.4	735,840	5.1	第3次	18,899	19,849			産炭山過疎首都近中	歳入歳出差引	339,720	356,541								
利子割交付金	17,655	0.1	17,655	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						支	翌年度に繰越すべき財源	30,669	-							
配当割交付金	12,557	0.1	12,557	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		実質収支	309,051	356,541								
株式等譲渡所得割交付金	9,586	0.0	9,586	0.1	普通税	5,584,453	94.8	-	-		単年度収支	-47,490	356,541								
地方消費税交付金	708,333	3.3	708,333	4.9	法定普通税	5,584,453	94.8	-	-		積立金	153,549	571								
ゴルフ場利用税交付金	2,462	0.0	2,462	0.0	市町村民税	2,150,608	36.5	-	-		繰上償還金	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	80,873	1.4	-	-		積立金取崩し額	-	872,321								
自動車取得税交付金	156,505	0.7	156,505	1.1	所得割	1,670,121	28.3	-	-		実質単年度収支	106,059	-515,209								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	149,498	2.5	-	-		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	146,082	0.7	146,082	1.0	法人税割	250,116	4.2	-	-		一般職員	569	1,883,350	3,310							
地方交付税	7,891,395	37.0	7,032,272	48.5	固定資産税	2,880,555	48.9	-	-		うち技能労務員	94	287,240	3,056							
普通交付税	7,032,272	32.9	7,032,272	48.5	うち純固定資産税	2,853,329	48.4	-	-		教育公務員	22	84,440	3,838							
特別交付税	859,123	4.0	-	-	軽自動車税	114,490	1.9	-	-		消防職員	-	-	-							
(一般財源計)	15,572,447	73.0	14,413,320	99.5	市町村たばこ税	438,800	7.4	-	-		臨時職員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	10,524	0.0	10,524	0.1	鉦産税	-	-	-	-		等	591	1,967,790	3,330							
分担金・負担金	45,319	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	265,803	1.2	32,658	0.2	法定外普通税	-	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.31	9,370				
手数料	37,069	0.2	-	-	目的税	307,579	5.2	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,620				
国庫支出金	1,510,355	7.1	-	-	法定目的税	307,579	5.2	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	7,575	0.1	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.03.31	6,400				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.03.31	4,680				
都道府県支出金	852,621	4.0	-	-	都市計画税	300,004	5.1	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.03.31	3,930				
財産収入	47,881	0.2	31,129	0.2	水利地益税等	-	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	28	18.03.31	3,660				
寄附金	3,713	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		歳入合計		21,346,506	100.0	14,487,730	100.0					
繰入金	345,075	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
繰越金	176,541	0.8	-	-	合	5,892,032	100.0	-	-		区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,780,327	5,705,512			
諸収入	1,197,258	5.6	99	0.0	議会費	237,895	1.1	-	-		人	5,262,482	25.1	5,088,670	33.1	議会費	237,895	-	237,895	12,336,515	12,845,105
地方債	1,281,900	6.0	-	-	総務費	2,709,436	12.9	44,429	2,355,401		うち職員給	3,571,785	17.0	3,440,881	-	民生費	5,150,580	24.5	18,500	7,450,612	7,419,000
うち減税補てん償	54,900	0.3	-	-	衛生費	2,717,666	12.9	84,521	2,584,948		扶助費	2,311,870	11.0	909,831	909,831	労働費	307,973	1.5	-	14,482,884	14,564,831
うち臨時財政対策債	707,200	3.3	-	-	農林水産業費	757,320	3.6	273,856	446,901		元利償還金	2,907,766	13.8	2,885,337	2,885,337	商工費	1,141,118	5.4	40,383	0.45	0.44
歳入合計	21,346,506	100.0	14,487,730	100.0	農林水産業費	757,320	3.6	273,856	446,901		内	2,903,674	13.8	2,881,245	2,881,245	土木費	1,289,581	6.1	108,930	2.1	2.4
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																					

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造				面積(km ²)	人口密度(人)	286.47 138	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0					
			17年国調 増減率	39,492 人	12年国調	40,793 人	区 分	17年国調				12年国調	04			2064	宮城県	白石市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)							
地 方 税	3,911,683	26.3	3,757,247		普 通 税				新 産 産 ×	歳 入 総 額		14,873,252	14,825,432							
地 方 譲 与 税	531,019	3.6	531,019		法 定 普 通 税				工 特 ×	歳 出 総 額		14,431,449	14,292,142							
利 子 割 交 付 金	10,456	0.1	10,456		市 町 村 民 税				低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		441,803	533,290							
配 当 割 交 付 金	7,434	0.0	7,434		個 人 均 等 割				産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源		13,754	164,715							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,666	0.0	5,666		所 得 割				山 振 ×	実 質 収 支		428,049	368,575							
地 方 消 費 税 交 付 金	388,692	2.6	388,692		法 人 均 等 割				過 疎 ×	単 年 度 収 支		59,589	36,206							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,098	0.1	8,098		法 人 税 割				首 都 ×	積 立 金		163,104	300,116							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		固 定 資 産 税				近 畿 ×	繰 上 償 還 金		-	475,430							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,182	0.8	124,182		う ち 純 固 定 資 産 税				中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		133,314	100,000							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		軽 自 動 車 税				市 町 村 圏 ×	実 質 単 年 度 収 支		89,379	711,752							
地 方 特 例 交 付 金	80,250	0.5	80,250		市 町 村 た ば こ 税				財 政 再 建 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地 方 交 付 税	5,036,717	33.9	4,584,617		市 町 村 民 税				指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	326	1,064,000	3,264							
普 通 交 付 税	4,584,617	30.8	4,584,617		市 町 村 民 税				財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	43	117,210	2,726							
特 別 交 付 税	452,100	3.0	-		所 得 割				-	教 育 公 務 員	15	48,080	3,205							
(一 般 財 源 計)	10,104,197	67.9	9,497,661		法 人 税 割				-	消 防 職 員	-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,058	0.0	7,058		法 人 税 割				-	臨 時 職 員	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	2,451	0.0	-		固 定 資 産 税				-	等 合 計	341	1,112,080	3,261							
使 用 料	304,768	2.0	29,001		う ち 純 固 定 資 産 税				-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
手 数 料	27,012	0.2	-		軽 自 動 車 税				-	特 別 職 等										
国 庫 支 出 金	1,124,126	7.6	-		市 町 村 た ば こ 税				-	定 数										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-		鉦 産 税				-	適 用 開 始 年 月 日										
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-		特 別 土 地 保 有 税				-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)										
都 道 府 県 支 出 金	482,502	3.2	-		法 定 外 普 通 税				-	議 員 公 務 災 害										
財 産 収 入	19,602	0.1	12,485		目 的 税				-	し 尿 処 理										
寄 附 金	4,510	0.0	-		法 定 目 的 税				-	非 常 勤 公 務 災 害										
繰 入 金	1,004,972	6.8	-		入 湯 税				-	ご み 処 理										
繰 越 金	344,775	2.3	-		事 業 所 税				-	火 葬 場										
諸 収 入	687,179	4.6	-		都 市 計 画 税				-	常 備 消 防										
地 方 債	760,100	5.1	-		水 利 地 益 税 等				-	小 学 校 ×										
うち減税補てん償	29,700	0.2	-		法 定 外 目 的 税				-	中 学 校 ×										
うち臨時財政対策債	394,400	2.7	-		旧 法 に よ る 税				-	そ の 他										
歳 入 合 計	14,873,252	100.0	9,546,205		合 計				-	退 職 手 当										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)								
人 件 費	2,887,523	20.0	2,712,914		議 会 費				基 準 財 政 収 入 額		3,778,597	3,740,968								
うち職員給	1,940,310	13.4	1,779,928		総 務 費				基 準 財 政 需 要 額		8,348,508	8,602,421								
扶 助 費	1,251,496	8.7	556,808		民 生 費				標 準 税 収 入 額 等		4,854,042	4,856,466								
公 債 費	2,420,087	16.8	2,375,170		衛 生 費				標 準 財 政 規 模		9,438,659	9,717,919								
内 元 利 償 還 金	2,420,087	16.8	2,375,170		労 働 費				財 政 力 指 数		0.44	0.43								
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-		農 林 水 産 業 費				実 質 収 支 比 率 (%)		4.5	3.8								
(義務経費計)	6,559,106	45.5	5,644,892		商 工 費				経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		101.1	99.5								
物 件 費	1,835,333	12.7	1,451,537		商 工 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		19.6	19.2								
維 持 補 修 費	149,597	1.0	130,378		土 木 費				公 債 費 比 率 (%)		19.8	13.4								
補 助 費 等	1,541,689	10.7	1,426,069		消 防 費				実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.6	8.3								
うち一部事務組合負担金	814,091	5.6	811,412		教 育 費				起 債 制 限 比 率 (%)		6.2	2.5								
繰 出 金	1,493,249	10.3	1,362,935		災 害 復 旧 費				積 立 金		1,338,157	1,119,967								
積 立 金	365,968	2.5	363,000		公 債 費				財 調 減 債		881,015	1,430,401								
投資・出資金・貸付金	690,747	4.8	309,647		公 債 費				現 在 高		3,552,633	3,555,883								
前年度繰上充用金	-	-	-		諸 支 出 費				地 方 債 現 在 高		14,383,699	15,703,862								
投資的経費	1,795,760	12.4	977,090		前 年 度 繰 上 充 用 金				う ち 政 府 資 金		9,361,634	9,806,312								
うち人件費	83,783	0.6	80,318		歳 出 合 計				支 出 予 定 額		49,608	56,711								
内 普通建設事業費	1,620,408	11.2	969,611		公 営 事 業 費				物 件 等 購 入		-	-								
うち{ 単 独	1,501,227	10.4	952,521		公 営 事 業 費				保 証 ・ 補 償		730,332	1,523,036								
災害復旧事業費	175,352	1.2	7,479		公 営 事 業 費				そ の 他		-	-								
失業対策事業費	-	-	-		公 営 事 業 費				実 質 的 な も の		-	-								
歳 出 合 計	14,431,449	100.0	11,665,548		歳 入 一 般 財 源 等				収 益 事 業 収 入		-	-								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																				
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																				

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	33,199人 34,354人 -3.4%	産業構造		面積(km ²)	147.58	人口密度(人)	225	都道府県名	04	団体名	2081	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	33,020人 33,233人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調											
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,633	1,637											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,565	7,704											
地方税	3,547,336	31.6	3,360,126	44.0	第3次	8,242	7,821											
地方譲与税	523,314	4.7	523,314	6.9	市町村税の状況 (単位千円・%)													
利子割交付金	9,197	0.1	9,197	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分									
配当割交付金	6,541	0.1	6,541	0.1	普通税	3,360,126	94.7	-	-									
株式等譲渡所得割交付金	4,995	0.0	4,995	0.1	法定普通税	3,360,126	94.7	-	-									
地方消費税交付金	349,778	3.1	349,778	4.6	市町村民税	1,424,604	40.2	-	-									
ゴルフ場利用税交付金	4,716	0.0	4,716	0.1	個人均等割	40,285	1.1	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	856,042	24.1	-	-									
自動車取得税交付金	140,348	1.2	140,348	1.8	法人均等割	63,700	1.8	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	464,577	13.1	-	-									
地方特例交付金	102,865	0.9	102,865	1.3	固定資産税	1,663,306	46.9	-	-									
地方交付税	3,498,787	31.1	3,087,673	40.4	うち純固定資産税	1,660,483	46.8	-	-									
普通交付税	3,087,673	27.5	3,087,673	40.4	軽自動車税	69,590	2.0	-	-									
特別交付税	411,114	3.7	-	-	市町村たばこ税	202,626	5.7	-	-									
(一般財源計)	8,187,877	72.9	7,589,553	99.4	鉱産税	-	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	6,259	0.1	6,259	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-									
分担金・負担金	18,547	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-									
使用料	260,138	2.3	15,985	0.2	目的税	187,210	5.3	-	-									
手数料	23,205	0.2	-	-	法定目的税	187,210	5.3	-	-									
国庫支出金	552,717	4.9	-	-	入湯税	-	-	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	12,571	0.1	12,571	0.2	事業所税	-	-	-	-									
都道府県支出金	403,330	3.6	-	-	都市計画税	187,210	5.3	-	-									
財産収入	24,215	0.2	8,536	0.1	水利地益税等	-	-	-	-									
寄附金	13,016	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-									
繰入金	369,762	3.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-									
繰越金	250,990	2.2	-	-	合計	3,547,336	100.0	-	-									
諸収入	338,157	3.0	807	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
地方債	776,300	6.9	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,519,457	
うち減税補てん償	37,600	0.3	-	-	人件費	2,594,689	24.0	2,439,057	2,384,862	29.8	議会費	171,659	1.6	-	171,659	基準財政需要額	6,607,033	
うち臨時財政対策債	337,200	3.0	-	-	うち職員給	1,686,143	15.6	1,542,283	-	-	総務費	1,459,423	13.5	19,320	1,376,184	標準税収入額等	4,512,291	
歳入合計	11,237,084	100.0	7,633,711	100.0	扶助費	1,007,921	9.3	469,801	469,801	5.9	民生費	2,437,687	22.6	5,802	1,631,460	標準財政規模	7,599,964	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	43,921人 41,407人 6.1%	産業構造		面積(km ²)		60.72		都道府県名	団体名	市町村類型	-3				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	44,231人 43,857人 0.9%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)		723	04	2111	宮城県	岩沼市	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				収入		超過課税分		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	6,249,710	49.1	5,752,927	68.3	普通税	5,752,927	92.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.01.01	9,000			
地方譲与税	531,015	4.2	531,015	6.3	法定普通税	5,752,927	92.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	7,400			
利子割交付金	14,350	0.1	14,350	0.2	市町村民税	2,019,746	32.3	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-			
配当割交付金	10,219	0.1	10,219	0.1	個人均等割	56,619	0.9	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.01.01	6,450		
株式等譲渡所得割交付金	7,856	0.1	7,856	0.1	所得割	1,461,594	23.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,510		
地方消費税交付金	421,415	3.3	421,415	5.0	法人税割	360,838	5.8	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	3,870		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,400,991	54.4	-	伝染病	×	その他		議会議員	19	8.04.01	3,650		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,339,983	53.4	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
自動車取得税交付金	89,338	0.7	89,338	1.1	軽自動車税	60,518	1.0	-	議員公務災害	×	一般職員	308	1,024,330	3,326				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	271,672	4.3	-	非常勤公務災害	×	うち技能労務員	56	165,280	2,951				
地方特例交付金	138,475	1.1	138,475	1.6	鉦産税	-	-	-	退職手当	-	教育公務員	1	4,550	4,550				
地方交付税	1,713,020	13.5	1,400,935	16.6	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	消防職員	49	148,420	3,029				
普通交付税	1,400,935	11.0	1,400,935	16.6	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	312,085	2.5	-	-	目的税	496,783	7.9	-	伝染病	×	等合	358	1,177,300	3,289				
(一般財源計)	9,175,398	72.2	8,366,530	99.3	法定目的税	496,783	7.9	-	老人福祉	×	その他							
交通安全対策特別交付金	10,571	0.1	10,571	0.1	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	その他							
分担金・負担金	80,403	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	その他							
使用料	277,680	2.2	26,738	0.3	都市計画税	496,783	7.9	-	老人福祉	×	その他							
手数料	22,506	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	その他							
国庫支出金	807,530	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	その他							
国有提供交付金	5,953	0.0	5,953	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	その他							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
都道府県支出金	411,265	3.2	-	-	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
財産収入	22,330	0.2	13,050	0.2	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
寄附金	1,800	0.0	-	-	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
繰入金	903,858	7.1	-	-	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
繰越金	145,072	1.1	-	-	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
諸収入	223,181	1.8	8	0.0	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
地方債	628,300	4.9	-	-	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
うち減税補てん償	50,100	0.4	-	-	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
うち臨時財政対策債	435,100	3.4	-	-	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							
歳入合計	12,715,847	100.0	8,422,850	100.0	合計	6,249,710	100.0	-	老人福祉	×	その他							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	43,235人 43,180人 0.1%	産業構造		面積(km ²)	101.86	人口密度(人)	424	都道府県名 04 宮城県	団体名 2145 東松島市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2-3																
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	新産業特低開	炭産山	振産	疎山	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合	計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	3,241,973	20.2	3,241,973	35.5	普通税	3,227,903	99.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	535,865	3.3	535,865	5.9	法定普通税	3,227,903	99.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	10,939	0.1	10,939	0.1	市町村民税	1,328,430	41.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	7,776	0.0	7,776	0.1	個人均等割	54,847	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	5,917	0.0	5,917	0.1	所得割	1,120,326	34.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	360,296	2.2	360,296	3.9	法人均等割	62,531	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	90,726	2.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,552,417	47.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	120,260	0.7	120,260	1.3	うち純固定資産税	1,541,594	47.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,751	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	73,517	0.5	73,517	0.8	市町村たばこ税	277,305	8.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	5,047,639	31.4	4,504,392	49.3	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	4,504,392	28.0	4,504,392	49.3	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	543,247	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	9,404,182	58.6	8,860,935	97.0	目的税	14,070	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	9,208	0.1	9,208	0.1	法定目的税	14,070	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	19,702	0.1	-	-	入湯税	14,070	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	258,776	1.6	20,105	0.2	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	30,456	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	2,080,800	13.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金(特別区財調交付金)	241,606	1.5	241,606	2.6	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	576,873	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	67,273	0.4	-	-	合 計	3,241,973	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	310	0.0	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	429,798	2.7	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	156,238	1.0	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	444,106	2.8	61	0.0					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	2,342,400	14.6	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減税補てん償	28,000	0.2	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	503,500	3.1	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	16,061,728	100.0	9,131,915	100.0					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	138,491人 139,313人 -0.6%	産業構造			面積(km ²)	796.76	人口密度(人)	174	都道府県名 04 宮城県	団体名 2153 大崎市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	17年国調	12年国調	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	14,410,697	26.7	13,728,284	41.4	第1次	7,468	8,096	普通税	13,598,297	94.4	124,863	歳入総額	53,945,107	57,097,058		
地方譲与税	1,695,921	3.1	1,695,921	5.1	第2次	10.8	11.4	法定普通税	13,598,297	94.4	124,863	歳出総額	53,217,868	56,054,275		
利子割交付金	36,911	0.1	36,911	0.1	第3次	20,483	23,292	市町村民税	5,204,414	36.1	124,863	歳入歳出差引	727,239	1,042,783		
配当割交付金	26,256	0.0	26,256	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)							翌年度に繰越すべき財源	129,320	362,455		
株式等譲渡所得割交付金	20,052	0.0	20,052	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	歳入歳出の状況			歳入歳出	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方消費税交付金	1,369,842	2.5	1,369,842	4.1	普通税	13,598,297	94.4	124,863	新産特	×	×	歳入歳出	53,945,107	57,097,058		
ゴルフ場利用税交付金	22,310	0.0	22,310	0.1	法定普通税	13,598,297	94.4	124,863	工特	×	×	歳入歳出	53,217,868	56,054,275		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,204,414	36.1	124,863	低開発	×	×	歳入歳出	727,239	1,042,783		
自動車取得税交付金	377,086	0.7	377,086	1.1	個人均等割	171,143	1.2	-	産炭	×	×	実質収支	597,919	680,328		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	3,557,934	24.7	-	山振	×	×	単年度収支	-84,329	680,328		
地方特例交付金	328,061	0.6	328,061	1.0	法人均等割	352,794	2.4	-	過疎	×	×	積立金	360,816	180,092		
地方交付税	17,075,667	31.7	15,396,551	46.4	法人税割	1,122,543	7.8	124,863	首都	×	×	繰上償還金	-	-		
普通交付税	15,396,551	28.5	15,396,551	46.4	固定資産税	7,170,050	49.8	-	近畿	×	×	積立金取崩し額	600,000	2,343,642		
特別交付税	1,679,116	3.1	-	-	うち純固定資産税	7,135,002	49.5	-	中部	×	×	実質単年度収支	-323,513	-1,483,222		
(一般財源計)	35,362,803	65.6	33,001,274	99.5	軽自動車税	255,774	1.8	-	市町村圏	×	×					
交通安全対策特別交付金	25,303	0.0	25,303	0.1	市町村たばこ税	961,643	6.7	-	財政再建	×	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
分担金・負担金	365,126	0.7	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	×	一般職員	1,102	3,619,910	3,285	
使用料	677,619	1.3	67,900	0.2	特別土地保有税	6,416	0.0	-	財源超過	×	×	うち技能労務員	134	370,930	2,768	
手数料	97,566	0.2	-	-	目的税	812,400	5.6	-	-	-	-	教育公務員	57	196,340	3,445	
国庫支出金	3,937,699	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	14,410,697	100.0	124,863	-	-	-	等合	1,159	3,816,250	3,293	
都道府県支出金	1,928,939	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
財産収入	92,691	0.2	75,290	0.2	法定目的税	812,400	5.6	-	-	-	-	議員公務災害	×	1	18.03.31	9,790
寄附金	8,843	0.0	-	-	入湯税	129,987	0.9	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	2	19.04.01	7,850
繰入金	1,569,717	2.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	退職手当	×	-	-	-
繰越金	1,044,703	1.9	-	-	都市計画税	682,413	4.7	-	-	-	-	事務機共同	×	1	18.03.31	6,440
諸収入	1,159,298	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	1	18.03.31	5,290
地方債	7,674,800	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	1	18.03.31	4,580
うち減税補てん償	124,500	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	感染症	×	51	18.03.31	4,280
うち臨時財政対策債	1,765,100	3.3	-	-	合計	14,410,697	100.0	124,863	-	-	-	その他	×	51	18.03.31	4,280
歳入合計	53,945,107	100.0	33,169,767	100.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
人件費	10,349,007	19.4	9,866,776	9,614,804	27.4	議会費	442,258	0.8	-	442,258	基準財政収入額	13,705,042	13,070,077			
うち職員給料	7,123,604	13.4	6,664,873	-	-	総務費	8,508,874	16.0	475,753	6,100,474	基準財政需要額	25,811,412	28,020,466			
扶助費	5,680,152	10.7	2,039,715	2,034,480	5.8	民生費	11,131,687	20.9	164,655	6,450,271	標準税収入額等	17,679,507	17,002,592			
公債費	7,072,946	13.3	6,906,594	6,906,594	19.7	衛生費	6,175,739	11.6	73,819	5,819,044	標準財政規模	33,076,058	31,952,751			
内元利償還金	7,068,339	13.3	6,901,987	6,901,987	19.7	労働費	139,971	0.3	3,465	41,603	財政力指数	0.48	0.45			
一時借入金利息	4,607	0.0	4,607	4,607	0.0	農林水産業費	3,333,961	6.3	664,608	1,336,525	実質収支比率(%)	1.8	2.1			
(義務経費計)	23,102,105	43.4	18,813,085	18,555,878	52.9	商工費	1,491,396	2.8	124,477	732,146	経常一般財源等比率(%)	100.3	100.9			
物件費	5,216,212	9.8	4,372,126	3,589,328	10.2	土木費	5,369,695	10.1	1,333,344	4,310,610	公債費負担比率(%)	17.4	16.5			
維持補修費	554,965	1.0	494,922	491,897	1.4	消防費	1,999,844	3.8	57,043	1,952,027	公債費比率(%)	15.2	15.9			
補助費等	8,909,713	16.7	7,141,017	5,633,616	16.1	教育費	7,095,242	13.3	2,045,722	4,819,914	実質公債費比率(%)	19.9	19.8			
うち一部事務組合負担金	4,483,846	8.4	4,483,846	4,205,245	12.0	災害復旧費	456,255	0.9	-	19,988	起債制限比率(%)	10.6	10.4			
繰出金	6,215,672	11.7	5,691,720	5,227,301	14.9	公債費	7,072,946	13.3	-	6,906,594	積立金	1,138,856	1,378,040			
積立金	2,375,415	4.5	461,631	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	732,439	1,308,284			
投資・出資金・貸付金	1,444,645	2.7	709,981	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,295,469	2,601,921			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	53,217,868	100.0	4,942,886	38,931,454	地方債現在高	65,281,494	63,436,422			
投資的経費	5,399,141	10.1	1,246,972	経常経費充当一般財源等計	-	公営事業等への繰出	8,256,807	15.5	-	-	うち政府資金	39,899,600	39,659,134			
うち人件費	100,876	0.2	95,148	33,498,020千円	-	合計	8,256,807	15.5	-	-	支出不定額	3,223,151	4,628,555			
普通建設事業費	4,942,886	9.3	1,226,984	経常収支比率	95.5%	下水道	2,794,466	5.2	-	-	債務負担行為	-	-			
うち	1,707,680	3.2	106,458	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	101.0%	病院	1,906,670	3.6	-	-	その他	2,995,889	4,069,678			
単独	2,794,640	5.3	1,067,878	歳入一般財源等	-	簡易水道	144,654	0.3	-	-	実質的なもの	1,225,561	-			
災害復旧事業費	456,255	0.9	19,988	39,658,693千円	-	上水道	113,955	0.2	-	-	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,031,822	2.0	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
歳出合計	53,217,868	100.0	38,931,454	-	-	その他	2,265,240	4.3	-	-	合計	97.3	86.7			
											現計	98.2	93.0			
											市町村民税	98.0	93.6			
											純固定資産税	96.3	84.2			

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,318人 13,545人 -1.7%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		152.85 87	都道府県名 04 宮城県	団体名 3010 蔵王町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 18年国調 増減率	13,555人 13,657人 -0.7%	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		152.85 87	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方税	1,683,169	33.1	1,683,169	47.8	普通税	1,627,282	96.7	新産特	×	一般職員	133	398,990	3,000	
地方譲与税	196,699	3.9	196,699	5.6	法定普通税	1,627,282	96.7	工特	×	うち技能労務員	13	31,430	2,418	
利子割交付金	3,012	0.1	3,012	0.1	市町村民税	380,251	22.6	低開発	×	教育公務員	11	30,190	2,745	
配当割交付金	2,144	0.0	2,144	0.1	個人均等割	19,689	1.2	産炭	×	消防職員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,647	0.0	1,647	0.0	所得割	272,618	16.2	山振	×	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	129,825	2.6	129,825	3.7	法人均等割	37,791	2.2	過疎	×	等合	144	429,180	2,980	
ゴルフ場利用税交付金	12,396	0.2	12,396	0.4	法人税割	50,153	3.0	首都	×	財政再建	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,120,613	66.6	近畿	×	指数表選定	-	-	-	
自動車取得税交付金	54,318	1.1	54,318	1.5	うち純固定資産税	1,116,566	66.3	中	×	財源超過	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,565	1.8	市町村圏	×	一部事務組合加入の状況				
地方特例交付金	21,790	0.4	21,790	0.6	市町村たばこ税	95,853	5.7	財政再建	×	特別職等				
地方交付税	1,545,121	30.4	1,399,852	39.8	鉦産税	-	-	退職手当	×	定数				
普通交付税	1,399,852	27.5	1,399,852	39.8	特別土地保有税	-	-	事務機共同	×	適用開始年月日				
特別交付税	145,269	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	税務事務	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	3,650,121	71.8	3,504,852	99.6	目的税	55,887	3.3	老人福祉	×					
交通安全対策特別交付金	2,362	0.0	2,362	0.1	法定目的税	55,887	3.3	伝染病	×					
分担金・負担金	2,285	0.0	-	-	入湯税	55,887	3.3							
使用料	125,188	2.5	11,659	0.3	事業所税	-	-							
手数料	21,682	0.4	-	-	都市計画税	-	-							
国庫支出金	267,441	5.3	-	-	水利地益税等	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-							
都道府県支出金	208,201	4.1	-	-	旧法による税	-	-							
財産収入	16,393	0.3	445	0.0	合計	1,683,169	100.0							
寄附金	400	0.0	-	-										
繰入金	212,329	4.2	-	-										
繰越金	83,644	1.6	-	-										
諸収入	163,244	3.2	272	0.0										
地方債	328,300	6.5	-	-										
うち減税補てん償	8,500	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	200,900	4.0	-	-										
歳入合計	5,081,590	100.0	3,519,590	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,594,606	1,649,659	
人件費	1,218,441	24.7	1,164,511	1,140,244	30.6	議会費	120,312	2.4	-	120,312	基準財政需要額	2,994,458	2,946,857	
うち職員給	781,267	15.9	733,567	-	-	総務費	752,214	15.3	50,426	668,346	標準税収入額等	2,059,173	2,148,333	
扶助費	332,930	6.8	136,609	118,416	3.2	民生費	981,175	19.9	641	688,567	標準財政規模	3,459,025	3,445,531	
公債費	719,350	14.6	709,239	709,239	19.0	衛生費	504,537	10.2	6,480	470,895	財政力指数	0.54	0.54	
内元利償還金	719,350	14.6	709,239	709,239	19.0	労働費	477	0.0	-	477	実質収支比率(%)	3.9	3.9	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	216,643	4.4	79,862	126,591	経常一般財源等比率(%)	101.8	98.9	
(義務的経費計)	2,270,721	46.1	2,010,359	1,967,899	52.8	商工費	149,176	3.0	22,542	80,449	公債費負担比率(%)	16.9	16.7	
物件費	700,878	14.2	526,856	411,183	11.0	土木費	429,264	8.7	83,739	395,091	公債費比率(%)	16.2	16.1	
維持補修費	65,140	1.3	55,355	55,355	1.5	消防費	195,211	4.0	14,314	192,696	実質公債費比率(%)	16.7	17.2	
補助費等	662,078	13.4	615,899	533,271	14.3	教育費	706,912	14.4	58,701	573,166	起債制限比率(%)	13.1	12.8	
うち一部事務組合負担金	293,503	6.0	293,379	283,693	7.6	災害復旧費	148,557	3.0	-	12,773	積立金	387,412	466,847	
繰出金	606,752	12.3	572,215	420,968	11.3	公債費	719,350	14.6	-	709,239	財調減債	132,690	86,942	
積立金	58,708	1.2	53,012	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	250,795	250,252	
投資・出資金・貸付金	94,289	1.9	49,289	49,069	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,128,019	7,372,047	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,923,828	100.0	316,705	4,038,602	うち政府資金	3,671,765	3,751,954	
投資的経費	465,262	9.4	155,617	3,437,745	92.2%	公営事業等への繰出	822,939	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	50,708	50,708	物件等購入 保証・補償 その他	23,831	54,876	
うち人件費	20,721	0.4	17,519	-	-	下水道	223,524	国民健康保険 健康保険 状況	45,853	45,853	実質的なもの	110,870	157,822	
普通建設事業費	316,705	6.4	142,844	97.7%	97.7%	病院	176,713	被保険者数(人)	2,437	2,437	収益事業収入	-	-	
うち{単独	37,554	0.8	4,689	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	上水道	39,474	被保険者 1人当り	5,541	5,541	土地開発基金現在高	222,821	222,746	
災害復旧事業費	148,557	3.0	12,773	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	徴収率	80	80	合計	95.3	79.7	
失業対策事業費	-	-	-	4,196,364	92.2%	国民健康保険	88,613	現年	82	82	市町村民税	97.7	87.1	
歳出合計	4,923,828	100.0	4,038,602	4,196,364	92.2%	その他	294,615	保険給付費	154	154	純固定資産税	93.9	76.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		1,871人		産業構造		面積(km ²)	263.00	都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
			12年国調	増減率	2,034人	-8.0%	区分	17年国調							12年国調	04	3028	宮城県
		住民基本台帳人口	19.3.31	1,890人	18.3.31	1,912人	-1.2%	第1次	231	267	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	208	259	指定団体等の指定状況	区	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
		地方税	578,918	21.3	578,918	41.5	第3次	24.8	27.5	28.2	新産特	歳入総額	2,723,552	2,276,765				
		地方譲与税	51,640	1.9	51,640	3.7	第3次	400	27.5	28.2	工特	歳出総額	2,656,592	2,187,969				
		利子割交付金	279	0.0	279	0.0	第3次	47.7	44.5	44.5	低開発	歳入歳出差引	66,960	88,796				
		配当割交付金	198	0.0	198	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分		産炭	翌年度に繰越すべき財源	13,693	43,896				
		株式等譲渡所得割交付金	149	0.0	149	0.0	区分	収入	済額	構成比	山振	実質収支	53,267	44,900				
		地方消費税交付金	18,410	0.7	18,410	1.3	普通税	578,918	100.0	-	過疎	単年度収支	8,367	-4,692				
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	578,918	100.0	-	首都	積立金	1,361	749				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	31,330	5.4	-	近畿	繰上償還金	-	-				
		自動車取得税交付金	20,188	0.7	20,188	1.4	個人均等割	1,825	0.3	-	中	積立金取崩し額	-	-				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	24,028	4.2	-	市町村圏	実質単年度収支	9,728	-3,943				
		地方特例交付金	1,552	0.1	1,552	0.1	法人均等割	3,778	0.7	-	財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
		地方交付税	857,154	31.5	711,014	51.0	法人税割	1,699	0.3	-	指数表選定	一般職員	48	165,760	3,453			
		普通交付税	711,014	26.1	711,014	51.0	固定資産税	537,426	92.8	-	財源超過	うち技能労務員	1	2,180	2,180			
		特別交付税	146,140	5.4	-	-	うち純固定資産税	104,640	18.1	-	職員	教育公務員	-	-	-			
		(一般財源計)	1,528,488	56.1	1,382,348	99.1	軽自動車税	3,378	0.6	-	等	消防職員	-	-	-			
		交通安全対策特別交付金	441	0.0	441	0.0	市町村たばこ税	6,784	1.2	-	合	臨時職員	-	-	-			
		分担金・負担金	1,118	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		使用料	39,626	1.5	10,109	0.7	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.12.01	5,845		
		手数料	1,657	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,246		
		国庫支出金	357,509	13.1	-	-	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.12.01	4,821		
		都道府県支出金	149,767	5.5	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.12.01	2,890		
		財産収入	7,165	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.12.01	2,430		
		寄附金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	17.12.01	2,360		
		繰入金	36,559	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入合計	578,918	100.0	-	-	-		
		繰越金	48,796	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
		諸収入	69,526	2.6	1,375	0.1	旧法による税	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	514,522	524,852
		地方債	482,900	17.7	-	-	目的税	-	-	-	議会費	56,997	2.1	-	56,997	基準財政需要額	1,235,570	1,257,373
		うち減税補てん償	500	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	総務費	419,361	15.8	109,263	307,801	標準税収入額等	668,392	684,156
		うち臨時財政対策債	91,300	3.4	-	-	入湯税	-	-	-	民生費	258,922	9.7	9,318	190,605	標準財政規模	1,379,406	1,416,677
		歳入合計	2,723,552	100.0	1,394,273	100.0	事業所税	-	-	-	衛生費	185,437	7.0	30,942	152,387	財政力指数	0.42	0.41
		性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.9	3.2		
		人件費	481,833	18.1	458,105	450,363	30.3	議会議費	56,997	2.1	-	-	56,997	経常一般財源等比率(%)	101.1	100.2		
		うち職員給料	306,869	11.6	284,595	-	-	総務費	419,361	15.8	109,263	307,801	307,801	公債費負担比率(%)	19.4	18.9		
		扶助費	54,969	2.1	26,813	26,813	1.8	民生費	258,922	9.7	9,318	190,605	190,605	公債費比率(%)	9.1	7.4		
		公債費	359,347	13.5	351,286	351,286	23.6	衛生費	185,437	7.0	30,942	152,387	152,387	実質公債費比率(%)	13.4	13.2		
		内元利償還金	358,270	13.5	350,209	350,209	23.6	労働費	89	0.0	-	89	89	起債制限比率(%)	7.5	7.2		
		内一時借入金	1,077	0.0	1,077	1,077	0.1	農林水産業費	148,495	5.6	43,477	89,132	89,132	積立金	505,162	483,801		
		(義務経費計)	896,149	33.7	836,204	828,462	55.7	商工費	99,721	3.8	5,964	69,596	69,596	財調	584,591	554,922		
		物件費	270,303	10.2	231,842	221,296	14.9	土木費	459,146	17.3	328,459	248,655	248,655	減債	452,158	479,842		
		維持補修費	39,349	1.5	36,789	36,789	2.5	消防費	69,828	2.6	8,337	67,554	67,554	現在高	2,386,049	2,220,835		
		補助費等	206,315	7.8	183,109	161,948	10.9	教育費	566,006	21.3	416,075	210,478	210,478	地方債現在高	2,386,049	2,220,835		
		うち一部事務組合負担金	76,004	2.9	76,004	73,074	4.9	災害復旧費	33,243	1.3	-	5,573	5,573	うち政府資金	1,991,325	1,871,196		
		繰出金	201,632	7.6	192,014	112,325	7.6	公債費	359,347	13.5	-	351,286	351,286	積立金	505,162	483,801		
		積立金	11,658	0.4	9,006	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	財調	584,591	554,922		
		投資・出資金・貸付金	46,108	1.7	19,108	18,858	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	特定目的	452,158	479,842		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,656,592	100.0	951,835	1,750,153	1,750,153	地方債現在高	2,386,049	2,220,835		
		投資的経費	985,078	37.1	242,081	242,081	17.4	公債費	-	-	-	-	-	うち政府資金	1,991,325	1,871,196		
		うち人件費	11,103	0.4	11,103	11,103	0.8	公債費	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
		内普通建設事業費	951,835	35.8	236,508	236,508	17.8	下水道	80,000	3.0	国会	10,700	10,700	保証・補償	-	-		
		うち{単独	625,465	23.5	52,867	52,867	1.9	病院	39,853	1.5	国民健康保険	4,728	4,728	その他	214,269	262,027		
		災害復旧事業費	33,243	1.3	5,573	5,573	0.2	簡易水道	24,800	0.9	の被保険者数(人)	490	490	実質的なもの	-	-		
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	被保険者数(人)	990	990	収益事業収入	-	-		
		歳出合計	2,656,592	100.0	1,750,153	1,750,153	65.9	その他	61,490	2.3	被保険者数(人)	46	46	土地開発基金現在高	155,000	155,000		
		性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金	505,162	483,801		
		人件費	481,833	18.1	458,105	450,363	30.3	議会議費	56,997	2.1	-	-	56,997	財調	584,591	554,922		
		うち職員給料	306,869	11.6	284,595	-	-	総務費	419,361	15.8	109,263	307,801	307,801	減債	452,158	479,842		
		扶助費	54,969	2.1	26,813	26,813	1.8	民生費	258,922	9.7	9,318	190,605	190,605	現在高	2,386,049	2,220,835		
		公債費	359,347	13.5	351,286	351,286	23.6	衛生費	185,437	7.0	30,942	152,387	152,387	地方債現在高	2,386,049	2,220,835		
		内元利償還金	358,270	13.5	350,209	350,209	23.6	労働費	89	0.0	-	89	89	うち政府資金	1,991,325	1,871,196		
		内一時借入金	1,077	0.0	1,077	1,077	0.1	農林水産業費	148,495	5.6	43,477	89,132	89,132	物件等購入	-	-		
		(義務経費計)	896,149	33.7	836,204	828,462	55.7	商工費	99,721	3.8	5,964	69,596	69,596	保証・補償	-	-		
		物件費	270,303	10.2	231,842	221,296	14.9	土木費	459,146	17.3	328,459	248,655	248,655	その他	214,269	262,027		
		維持補修費	39,349	1.5	36,789	36,789	2.5	消防費	69,828	2.6	8,337	67,554	67,554	実質的なもの	-	-		
		補助費等	206,315	7.8	183,109	161,948	10.9	教育費	566,006	21.3	416,075	210,478	210,478	収益事業収入	-	-		
		うち一部事務組合負担金	76,004	2.9	76,004	73,074	4.9	災害復旧費	33,243	1.3	-	5,573	5,573	土地開発基金現在高	155,000	155,000		
		繰出金	201,632	7.6	192,014	112,325	7.6	公債費	359,347	13.5	-	351,286	351,286	積立金	505,162	483,801		
		積立金	11,658	0.4	9,006	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	財調	584,591	554,922		
		投資・出資金・貸付金	46,108	1.7	19,108	18,858	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	特定目的	452,158	479,842		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,656,592	100.0	951,835	1,750,153	1,750,153	地方債現在高	2,386,049	2,220,835		
		投資的経費	985,078	37.1	242,081	242,081	17.4	公債費	-	-	-	-	-	うち政府資金	1,991,325	1,871,196		
		うち人件費	11,103	0.4	11,103	11,103	0.8	公債費	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
		内普通建設事業費	951,835	35.8	236,508	236,508	17.8	下水道	80,000	3.0	国会	10,700	10,700	保証・補償	-	-		
		うち{単独	625,465	23.5	52,													

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,335人 22,767人 2.5%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 04 宮城県	団体名 3214 大河原町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
地方税	2,473,288	34.4	2,257,310	49.8	370	3,787	63.3	新産工低開炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	7,195,724	6,977,527	218,197	
地方譲与税	278,861	3.9	278,861	6.2	3.2	4,085	7,223	×	歳出総額	7,231,612	7,073,394	158,218	
利子割交付金	7,276	0.1	7,276	0.2	2.7	36.0	5,177	×	歳入歳出差引	158,218	158,218	0	
配当割交付金	5,177	0.1	5,177	0.1	2.7	36.0	3,962	×	翌年度に繰越すべき財源	9,821	9,821	0	
株式等譲渡所得割交付金	3,962	0.1	3,962	0.1	2.7	36.0	2,379	×	実質収支	148,397	148,397	0	
地方消費税交付金	237,660	3.3	237,660	5.2	3.2	4,085	6,556	×	単年度収支	19,777	19,777	0	
ゴルフ場利用税交付金	6,556	0.1	6,556	0.1	3.2	4,085	-	×	積立金	201,692	201,692	0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	3.2	4,085	-	×	繰上償還金	-	-	0	
自動車取得税交付金	52,950	0.7	52,950	1.2	3.2	4,085	-	×	積立金取崩し額	360,323	360,323	0	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	3.2	4,085	-	×	実質単年度収支	-138,854	-138,854	0	
地方特例交付金	55,104	0.8	55,104	1.2	3.2	4,085	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,724,183	24.0	1,604,609	35.4	3.2	4,085	-	×	一般職員	183	592,160	3,236	
普通交付税	1,604,609	22.3	1,604,609	35.4	3.2	4,085	-	×	うち技能労務員	28	78,480	2,803	
特別交付税	119,574	1.7	-	-	3.2	4,085	-	×	教育公務員	1	3,810	3,810	
(一般財源計)	4,845,017	67.3	4,509,465	99.5	3.2	4,085	-	×	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,043	0.1	6,043	0.1	3.2	4,085	-	×	職員臨時職員等	-	-	-	
分担金・負担金	95,435	1.3	-	-	3.2	4,085	-	×	合計	184	595,970	3,239	
使用料	165,310	2.3	7,574	0.2	3.2	4,085	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	29,102	0.4	-	-	3.2	4,085	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	6,960
国庫支出金	505,845	7.0	-	-	3.2	4,085	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	5,850
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	3.2	4,085	-	×	退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	266,372	3.7	-	-	3.2	4,085	-	×	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,292
財産収入	122,571	1.7	10,722	0.2	3.2	4,085	-	×	税務事務	小学校	1	15.12.01	3,170
寄附金	2,130	0.0	-	-	3.2	4,085	-	×	老人福祉	中学校	1	15.12.01	2,660
繰入金	225,773	3.1	-	-	3.2	4,085	-	×	伝染病	その他	15	15.12.01	2,550
繰越金	38,218	0.5	-	-	3.2	4,085	-	×	歳入合計	2,473,288	2,473,288	100.0	
諸収入	273,108	3.8	288	0.0	3.2	4,085	-	×	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
地方債	620,800	8.6	-	-	3.2	4,085	-	×	議会費	103,809	1.5	2,256,836	2,128,202
うち減税補てん償	21,000	0.3	-	-	3.2	4,085	-	×	総務費	909,636	13.0	3,861,445	3,814,130
うち臨時財政対策債	264,000	3.7	-	-	3.2	4,085	-	×	民生費	1,662,283	23.8	2,910,326	2,773,136
歳入合計	7,195,724	100.0	4,534,092	100.0	3.2	4,085	-	×	衛生費	1,159,227	16.6	2,910,326	2,773,136
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,256,836
人件費	1,669,592	23.9	1,557,685	1,533,777	31.8	議会議費	103,809	1.5	-	103,809	基準財政需要額	3,861,445	
うち職員給料	1,122,511	16.1	1,023,964	-	-	総務費	909,636	13.0	2,980	854,133	標準税収入額等	2,910,326	
扶助費	675,324	9.7	185,688	185,601	3.9	民生費	1,662,283	23.8	3,186	1,026,340	標準財政規模	4,514,935	
公債費	753,070	10.8	617,003	616,901	12.8	衛生費	1,159,227	16.6	2,412	1,098,754	財政力指数	0.56	
内元利償還金	753,070	10.8	617,003	616,901	12.8	労働費	10,791	0.2	-	10,791	実質収支比率(%)	3.2	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	161,334	2.3	66,858	138,439	経常一般財源等比率(%)	100.4	
(義務的経費計)	3,097,986	44.4	2,360,376	2,336,279	48.5	商工費	84,539	1.2	-	51,876	公債費負担比率(%)	11.2	
物件費	821,414	11.8	582,724	532,377	11.0	土木費	514,872	7.4	54,152	467,136	公債費比率(%)	9.6	
維持補修費	42,296	0.6	24,762	24,762	0.5	消防費	271,602	3.9	27,203	252,652	実質公債費比率(%)	17.6	
補助費等	1,433,787	20.5	1,409,611	1,014,682	21.1	教育費	1,112,223	15.9	340,935	652,193	起債制限比率(%)	8.6	
うち一部事務組合負担金	1,245,434	17.8	1,245,434	860,501	17.9	災害復旧費	234,141	3.4	-	3,673	積立金	573,426	
繰出金	815,242	11.7	753,702	629,455	13.1	公債費	753,070	10.8	-	617,003	財調減債	86,607	
積立金	2,665	0.0	1,403	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	200,810	
投資・出資金・貸付金	32,270	0.5	270	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,561,765	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,977,527	100.0	497,726	5,276,799	うち政府資金	3,196,352	
投資的経費	731,867	10.5	143,951	4,537,555千円	94.2%	公営事業等への繰出	815,242	国会	実質収支	7,571	支出予定額	-	
うち人件費	15,131	0.2	7,190	4,537,555千円	100.1%	下水道	279,917	国民健康保険	再差引収支	-67,004	債務負担行為	-	
普通建設事業費	497,726	7.1	140,278	4,537,555千円	100.1%	上水道	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	4,249	物件等購入保証・補償	-	
うち{単独	325,254	4.7	3,356	4,537,555千円	100.1%	工業用水道	-	保険状況	被保険者数(人)	8,287	その他	199,051	
災害復旧事業費	234,141	3.4	3,673	4,537,555千円	100.1%	交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-	4,537,555千円	100.1%	その他	384,811	国民健康保険	国庫支出金	60	収益事業収入	-	
歳出合計	6,977,527	100.0	5,276,799	4,537,555千円	100.1%	歳入一般財源等	5,494,996千円	国民健康保険	保険給付費	161	土地開発基金現在高	206,978	
				4,537,555千円	100.1%			国民健康保険			合計	97.6	
				4,537,555千円	100.1%			国民健康保険			現計	89.8	
				4,537,555千円	100.1%			国民健康保険			市町村民税	98.1	
				4,537,555千円	100.1%			国民健康保険			純固定資産税	91.9	
				4,537,555千円	100.1%			国民健康保険				98.1	
				4,537,555千円	100.1%			国民健康保険				91.8	
				4,537,555千円	100.1%			国民健康保険				97.1	
				4,537,555千円	100.1%			国民健康保険				88.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,740人 13,166人 -3.2%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		78.41 162	都道府県名 04 宮城県	団体名 3222 村田町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	1,364,597	24.9	1,364,597	39.9	普通税	1,362,434	99.8	-	新産工低開炭山過疎首都近畿中部市町村圏	歳入総額	5,486,904	5,223,827	歳入総額	5,332,747	5,065,468	
地方譲与税	187,814	3.4	187,814	5.5	法定普通税	1,362,434	99.8	-	財政再建	歳出総額	5,332,747	5,065,468	歳入歳出差引	154,157	158,359	
利子割交付金	2,949	0.1	2,949	0.1	市町村民税	490,299	35.9	-	指数表選定	翌年度に繰越すべき財源	20,560	61,413	実質収支	133,597	96,946	
配当割交付金	2,096	0.0	2,096	0.1	個人均等割	14,912	1.1	-	財源超過	単年度収支	36,651	-48,346	積立金	18,451	15,529	
株式等譲渡所得割交付金	1,599	0.0	1,599	0.0	所得割	255,542	18.7	-	一部事務組合加入の状況	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	80,000	
地方消費税交付金	131,823	2.4	131,823	3.9	法人均等割	26,853	2.0	-	特別職等	実質単年度収支	-44,898	-112,817	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
ゴルフ場利用税交付金	12,863	0.2	12,863	0.4	法人税割	192,992	14.1	-	一般職員	142	419,330	2,953	一般職員	14	29,500	2,107
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	757,924	55.5	-	うち技能労務員	11	33,410	3,037	教育公務員	11	33,410	3,037
自動車取得税交付金	49,551	0.9	49,551	1.4	うち純固定資産税	756,480	55.4	-	消防職員	-	-	-	消防職員	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,827	1.9	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-
地方特例交付金	32,953	0.6	32,953	1.0	市町村たばこ税	88,384	6.5	-	等	153	452,740	2,959	合計	153	452,740	2,959
地方交付税	1,758,713	32.1	1,625,955	47.5	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.10.01	7,686	
普通交付税	1,625,955	29.6	1,625,955	47.5	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,544	
特別交付税	132,758	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
(一般財源計)	3,544,958	64.6	3,412,200	99.7	目的税	2,163	0.2	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.10.01	4,905	
交通安全対策特別交付金	2,031	0.0	2,031	0.1	法定目的税	2,163	0.2	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	3,060
分担金・負担金	1,544	0.0	-	-	入湯税	2,163	0.2	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,580
使用料	130,925	2.4	4,735	0.1	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	16	8.12.01	2,480	
手数料	19,810	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-								
国庫支出金	468,481	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	242,620	4.4	-	-	合計	1,364,597	100.0	-								
財産収入	21,994	0.4	4,315	0.1												
寄附金	3,019	0.1	-	-												
繰入金	135,935	2.5	-	-												
繰越金	87,698	1.6	-	-												
諸収入	76,589	1.4	99	0.0												
地方債	751,300	13.7	-	-												
うち減税補てん償	12,200	0.2	-	-												
うち臨時財政対策債	188,600	3.4	-	-												
歳入合計	5,486,904	100.0	3,423,380	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,383,337	1,299,611	基準財政需要額	3,009,292	3,031,415
人件費	1,229,405	23.1	1,157,436	1,139,876	31.5	議会費	95,212	1.8	-	95,212	標準財政収入額等	1,780,031	1,684,792	標準財政規模	3,405,986	3,416,596
うち職員給	775,531	14.5	710,980	-	-	総務費	680,617	12.8	7,257	619,036	標準財政指数	0.44	0.42	財政力指数	0.44	0.42
扶助費	252,916	4.7	87,221	87,221	2.4	民生費	805,387	15.1	-	543,837	実質収支比率(%)	3.9	2.8	実質収支比率(%)	3.9	2.8
公債費	778,177	14.6	713,161	713,161	19.7	衛生費	597,801	11.2	7,236	551,958	経常一般財源等比率(%)	100.5	102.0	経常一般財源等比率(%)	100.5	102.0
内元利償還金	778,177	14.6	713,161	713,161	19.7	労働費	6,437	0.1	-	4,437	公債費負担比率(%)	17.1	17.6	公債費負担比率(%)	17.1	17.6
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	274,605	5.1	109,280	204,489	公債費比率(%)	16.2	16.8	公債費比率(%)	16.2	16.8
(義務的経費計)	2,260,498	42.4	1,957,818	1,940,258	53.5	商工費	55,252	1.0	529	41,298	実質公債費比率(%)	22.3	23.1	実質公債費比率(%)	22.3	23.1
物件費	481,343	9.0	400,242	280,015	7.7	土木費	952,595	17.9	597,212	552,387	起債制限比率(%)	12.0	12.3	起債制限比率(%)	12.0	12.3
維持補修費	9,162	0.2	8,616	8,616	0.2	消防費	209,558	3.9	22,244	204,589	積立金	259,980	270,868	財調	259,980	270,868
補助費等	766,078	14.4	724,152	512,244	14.1	教育費	571,255	10.7	111,046	469,917	減債	81,518	111,394	現在高	87,245	92,928
うち一部事務組合負担金	484,438	9.1	484,438	348,492	9.6	災害復旧費	305,851	5.7	-	18,594	地方債現在高	8,703,462	8,537,148	うち政府資金	3,417,119	3,383,248
繰出金	623,127	11.7	575,670	497,358	13.7	公債費	778,177	14.6	-	713,161	うち政府資金	3,417,119	3,383,248	物件等購入	115,571	124,383
積立金	18,704	0.4	18,229	-	-	諸支出費	-	-	-	-	債務負担行為	-	-	保証・補償	-	-
投資・出資金・貸付金	13,180	0.2	180	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	8,505	27,577	その他	8,505	27,577
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,332,747	100.0	854,804	4,018,915	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	185,104	185,044
投資的経費	1,160,655	21.8	334,008	3,238,491千円	89.4%	公営事業等への繰出	732,687	国会	45,290	45,290	徴収率(%)	97.7	89.2	合計	97.7	89.2
うち人件費	51,669	1.0	51,669	3,238,491千円	94.6%	合	732,687	国民健康保険	82	82	現計	96.7	90.5	市町村民税	96.7	90.5
普通建設事業費	854,804	16.0	315,414	89.4%	89.4%	下水道	288,615	国民健康保険	144	144	純固定資産税	98.0	87.3	純固定資産税	98.0	87.3
うち{単独	146,858	2.8	25,344	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	109,560	国民健康保険								
災害復旧事業費	305,851	5.7	18,594			工業用水道	-	国民健康保険								
失業対策事業費	-	-	-			交通	-	国民健康保険								
歳出合計	5,332,747	100.0	4,018,915	4,173,072千円		その他	230,883	国民健康保険								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	39,809人 39,485人 0.8%	産業構造			面積(km ²)	53.98	人口密度(人)	737	都道府県名	04	団体名	3231	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	39,230人 39,278人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調				宮城県	柴田町		地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	533	558				区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	4,091,253	36.6	3,730,710	51.9	第2次	6,304	7,124				歳入総額	11,173,444		10,899,072			
地方譲与税	471,186	4.2	471,186	6.6	第3次	11,614	11,616				歳出総額	11,087,469		10,816,666			
利子割交付金	12,609	0.1	12,609	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	85,975		82,406			
配当割交付金	8,968	0.1	8,968	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源			8,243		16,814		
株式等譲渡所得割交付金	6,846	0.1	6,846	0.1	普通税	3,730,710	91.2	-	-	実質収支			77,732		65,592		
地方消費税交付金	374,531	3.4	374,531	5.2	法定普通税	3,730,710	91.2	-	-	単年度収支			12,140		-2,505		
ゴルフ場利用税交付金	25,901	0.2	25,901	0.4	市町村民税	1,493,649	36.5	-	-	積立金			300,235		205,079		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	50,958	1.2	-	-	繰上償還金			-		-		
自動車取得税交付金	90,651	0.8	90,651	1.3	所得割	1,179,900	28.8	-	-	積立金取崩し額			300,000		481,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	82,992	2.0	-	-	実質単年度収支			12,375		-278,426		
地方特例交付金	94,406	0.8	94,406	1.3	法人税割	179,799	4.4	-	-	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,467,691	22.1	2,321,816	32.3	固定資産税	1,953,741	47.8	-	-	一般職員			277	858,020	3,098		
普通交付税	2,321,816	20.8	2,321,816	32.3	うち純固定資産税	1,938,466	47.4	-	-	うち技能労務員			30	82,950	2,765		
特別交付税	145,875	1.3	-	-	軽自動車税	58,004	1.4	-	-	教育公務員			3	10,370	3,457		
(一般財源計)	7,644,042	68.4	7,137,624	99.3	市町村たばこ税	225,316	5.5	-	-	消防職員			-	-	-		
交通安全対策特別交付金	7,613	0.1	7,613	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員			-	-	-		
分担金・負担金	28,502	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等 合 計			280	868,390	3,101		
使用料	246,850	2.2	11,023	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	56,999	0.5	-	-	目的税	360,543	8.8	-	-	議員公務災害			し尿処理	1	19.04.01	6,870	
国庫支出金	654,358	5.9	-	-	法定目的税	360,543	8.8	-	-	非常勤公務災害			ごみ処理	1	19.04.01	5,318	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,739	0.1	8,739	0.1	入湯税	-	-	-	-	退職手当			火葬場	-	-	-	
都道府県支出金	394,310	3.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同			常備消防	1	19.04.01	4,800	
財産収入	265,563	2.4	19,138	0.3	都市計画税	360,543	8.8	-	-	税務事務			小学校	1	19.04.01	3,900	
寄附金	621	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉			中学校	1	19.04.01	3,320	
繰入金	411,164	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病			その他	20	19.04.01	3,160	
繰越金	82,405	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
諸収入	320,578	2.9	571	0.0	合計	4,091,253	100.0	-	-	一般職員			277	858,020	3,098		
地方債	1,051,700	9.4	-	-	合 計	4,091,253	100.0	-	-	うち技能労務員			30	82,950	2,765		
うち減税補てん償	34,700	0.3	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	教育公務員			3	10,370	3,457		
うち臨時財政対策債	393,700	3.5	-	-	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	消防職員			-	-	-		
歳入合計	11,173,444	100.0	7,184,708	100.0	歳出合計	11,087,469	100.0	1,464,170	8,791,484	臨時職員			-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,734,516	基準財政需要額	6,056,332	標準税収入額等	4,816,257	
人件費	2,478,270	22.4	2,271,530	2,267,640	29.8	議会費	160,414	1.4	1,678	160,414	標準財政規模	7,138,073	財政力指数	0.62	0.61	0.9	
うち職員給料	1,672,168	15.1	1,493,745	-	-	総務費	1,724,269	15.6	91,966	1,649,960	実質収支比率(%)	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	
扶助費	680,648	6.1	245,053	245,053	3.2	民生費	2,634,888	23.8	416,662	1,512,311	経常一般財源等比率(%)	100.7	99.5	99.5	99.5	99.5	
公債費	1,710,305	15.4	1,656,817	1,656,817	21.8	衛生費	1,268,734	11.4	12,164	1,190,291	公債費負担比率(%)	18.7	18.6	18.6	18.4	18.4	
内元利償還金	1,710,200	15.4	1,656,712	1,656,712	21.8	労働費	12,576	0.1	-	12,219	公債費比率(%)	18.3	18.4	18.4	21.4	21.4	
一時借入金利息	105	0.0	105	105	0.0	農林水産業費	243,266	2.2	80,188	216,102	実質公債費比率(%)	21.0	21.4	21.4	21.4	21.4	
(義務的経費計)	4,869,223	43.9	4,173,400	4,169,510	54.8	商工費	227,921	2.1	17,773	145,772	起債制限比率(%)	10.0	9.5	9.5	9.5	9.5	
物件費	1,191,855	10.7	830,599	646,736	8.5	土木費	1,640,478	14.8	825,723	984,376	積立金	537,345	財調	537,110	537,110	537,110	
維持補修費	30,519	0.3	25,009	25,009	0.3	消防費	384,052	3.5	4,549	373,241	減債	123,276	債	113,184	113,184		
補助費等	1,632,788	14.7	1,618,171	1,330,743	17.5	教育費	1,066,040	9.6	13,467	878,910	現在高	39,693	特定目的	39,676	39,676		
うち一部事務組合負担金	1,267,125	11.4	1,267,125	1,198,643	15.7	災害復旧費	14,526	0.1	-	11,071	地方債現在高	14,699,297	うち政府資金	8,393,320	7,979,605		
繰出金	1,451,634	13.1	1,341,168	1,044,593	13.7	公債費	1,710,305	15.4	-	1,656,817	うち政府資金	8,393,320	7,979,605	7,979,605	7,979,605		
積立金	350,344	3.2	350,004	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	8,393,320	7,979,605	7,979,605	7,979,605		
投資・出資金・貸付金	82,410	0.7	410	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	232,059	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,087,469	100.0	1,464,170	8,791,484	その他	1,383,345	1,707,308	1,707,308	1,707,308		
投資的経費	1,478,696	13.3	452,723	7,216,591千円	94.8%	公営事業等への繰出	1,451,634	13.1	国会	135,395	実質的なもの	-	-	-	-		
うち人件費	39,743	0.4	35,666	7,216,591千円	100.4%	下水道	637,808	5.7	国民健康保険	65	収入額	87	国庫支出金	65	65		
普通建設事業費	1,464,170	13.2	441,652	7,216,591千円	100.4%	上水道	-	-	健康保険	172	徴収率(%)	98.4	93.4	98.6	93.3		
うち{単独	996,737	9.0	4,926	7,216,591千円	100.4%	工業用水道	-	-	状況	172	現年	98.4	93.7	98.7	93.6		
災害復旧事業費	439,752	4.0	434,045	7,216,591千円	100.4%	交通	-	-	被保険者数(人)	87	市町村民税	98.4	93.7	98.7	93.6		
失業対策事業費	14,526	0.1	11,071	7,216,591千円	100.4%	その他	582,045	5.2	被保険者数(人)	87	純固定資産税	98.4	92.5	98.4	92.4		
歳出合計	11,087,469	100.0	8,791,484	8,877,459千円	100.0	歳入一般財源等	8,877,459千円	100.0	被保険者数(人)	87	合計	98.5	93.4	98.6	93.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況	人口	17年国調	10,583人	産業構造						都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
	増減率	12年国調	10,872人	区分	17年国調	12年国調			04	3249				
	住民基本台帳人口	19.3.31	10,556人	第1次	643	809	面積(km ²)		宮城県	川崎町	地方交付税種地	2-2		
	増減率	18.3.31	10,719人		12.2	15.0	人口密度(人)							
			-1.5%	第2次	1,791	1,932								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,821	2,669			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	924,870	20.0	924,870	28.9		53.6	49.3	指定団体等の指定状況		歳入総額		4,632,719	4,957,566	
地方譲与税	154,389	3.3	154,389	4.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額		4,428,320	4,694,623	
利子割交付金	1,887	0.0	1,887	0.1	普通税		916,328	99.1	新産工特低開炭産山振過疎首都近畿中部市町村圏		歳入歳出差引		204,399	262,943
配当割交付金	1,343	0.0	1,343	0.0	法定普通税		916,328	99.1	財政再建		翌年度に繰越すべき財源		27,952	13,126
株式等譲渡所得割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0	市町村民税		244,739	26.5	指数表選定		実質収支		176,447	249,817
地方消費税交付金	94,784	2.0	94,784	3.0	個人均等割		12,567	1.4	財政超過		単年度収支		-73,370	47,370
ゴルフ場利用税交付金	57,930	1.3	57,930	1.8	所得割		164,440	17.8	一般職員		積立金		498	602
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割		20,621	2.2	うち技能労働者		繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金	42,240	0.9	42,240	1.3	法人税割		47,111	5.1	教育公務員		積立金取崩し額		106,359	175,329
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税		579,423	62.6	消防職員		実質単年度収支		-179,231	-127,357
地方特例交付金	9,876	0.2	9,876	0.3	うち純固定資産税		565,017	61.1	臨時職員					
地方交付税	2,058,294	44.4	1,904,560	59.5	軽自動車税		21,213	2.3	等					
普通交付税	1,904,560	41.1	1,904,560	59.5	市町村たばこ税		70,803	7.7	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	153,734	3.3	-	-	鉦産税		-	-	一 一般職員		108	320,420	2,967	
(一般財源計)	3,346,639	72.2	3,192,905	99.8	特別土地保有税		150	0.0	うち技能労働者		3	8,020	2,673	
交通安全対策特別交付金	1,703	0.0	1,703	0.1	法定外普通税		-	-	教育公務員		10	30,910	3,091	
分担金・負担金	14,051	0.3	-	-	目的税		8,542	0.9	消防職員		-	-	-	
使用料	62,078	1.3	3,656	0.1	法定目的税		8,542	0.9	退職手当		-	-	-	
手数料	20,799	0.4	-	-	入湯税		8,542	0.9	事務機共同		-	-	-	
国庫支出金	150,257	3.2	-	-	事業所税		-	-	税務事務		-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税		-	-	老人福祉		-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等		-	-	老人福祉		-	-	-	
都道府県支出金	188,728	4.1	-	-	法定外目的税		-	-	伝染病		-	-	-	
財産収入	22,360	0.5	-	-	旧法による税		-	-			-	-	-	
寄附金	32,773	0.7	-	-	合計		924,870	100.0			-	-	-	
繰入金	380,154	8.2	-	-										
繰越金	132,943	2.9	-	-										
諸収入	99,134	2.1	2	0.0										
地方債	181,100	3.9	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	70,000	1.5	-	-										
歳入合計	4,632,719	100.0	3,198,266	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	986,015	975,707	
人件費	1,013,774	22.9	960,676	944,602	28.9	議会費	102,525	2.3	-	102,521	基準財政需要額	2,890,575	2,860,593	
うち職員給	634,570	14.3	584,302	-	-	総務費	651,469	14.7	36,638	519,739	標準税収入額等	1,259,059	1,257,783	
扶助費	222,820	5.0	85,662	85,662	2.6	民生費	909,394	20.5	10,744	571,233	標準財政規模	3,163,619	3,145,628	
公債費	569,542	12.9	562,136	562,136	17.2	衛生費	448,429	10.1	18,624	419,601	財政力指数	0.34	0.33	
内元利償還金	569,542	12.9	562,136	562,136	17.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.6	7.9	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	296,957	6.7	160,433	177,358	経常一般財源等比率(%)	101.1	99.4	
(義務的経費計)	1,806,136	40.8	1,608,474	1,592,400	48.7	商工費	124,669	2.8	23,111	66,398	公債費負担比率(%)	15.1	14.7	
物件費	759,154	17.1	576,347	486,561	14.9	土木費	385,213	8.7	47,630	340,673	公債費比率(%)	10.5	10.9	
維持補修費	62,790	1.4	52,535	52,535	1.6	消防費	183,618	4.1	16,665	174,680	実質公債費比率(%)	13.2	12.4	
補助費等	517,060	11.7	495,819	417,426	12.8	教育費	675,840	15.3	185,477	550,851	起債制限比率(%)	7.8	6.9	
うち一部事務組合負担金	215,402	4.9	215,402	202,155	6.2	災害復旧費	80,664	1.8	-	26,944	積立金	328,930	304,791	
繰出金	616,108	13.9	480,859	446,148	13.7	公債費	569,542	12.9	-	562,136	財調減債	133,301	161,508	
積立金	41,808	0.9	8,495	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	818,483	1,022,761	
投資・出資金・貸付金	45,278	1.0	21,088	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,949,617	4,252,320	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,428,320	100.0	499,322	3,512,134	うち政府資金	2,992,752	3,210,025	
投資的経費	579,986	13.1	268,517	2,995,070千円	経常経費充当一般財源等計	公会計	768,794	国会	14,743	14,743	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	18,307	0.4	8,476	2,995,070千円	91.6%	下水道	267,168	国民健康保険	2,288	2,288	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	499,322	11.3	241,573	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	93.6%	病院	135,335	健康保険	2,019	2,019	収益事業収入	-	-	
うち{単独	155,073	3.5	80,673	歳入一般財源等	3,716,533千円	上水道	17,351	国民健康保険	4,592	4,592	土地開発基金現在高	309,988	309,688	
災害復旧事業費	80,664	1.8	26,944	徴収率(%)	92	簡易水道	6,168	国民健康保険	75	75	合計	95.1	77.8	
失業対策事業費	-	-	-	市町村住民税	95.8	その他	77,728	国民健康保険	154	154	市町村民税	95.8	80.4	
歳出合計	4,428,320	100.0	3,512,134	純固定資産税	94.0	その他	265,044	国民健康保険	75	75	純固定資産税	94.0	74.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,792人 17,868人 -6.0%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		273.34 61	都道府県名 04 宮城県	団体名 3419 丸森町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2
歳入の状況(単位千円・%)				17年国調		12年国調		指定団体等 の指定状況		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	新産工低開産山過首近中	×	×	×	×	×
地方税	1,252,671	16.8	1,252,671	25.5	1,286	1,491	15.8	15.8	16.9	×	×	×	×
地方譲与税	271,660	3.6	271,660	5.5	3,502	3,954	43.1	43.1	44.9	×	×	×	×
利子割交付金	3,735	0.1	3,735	0.1	3,291	3,346	40.5	40.5	38.0	×	×	×	×
配当割交付金	2,654	0.0	2,654	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	2,022	0.0	2,022	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	1,252,671	100.0	-
地方消費税交付金	141,134	1.9	141,134	2.9	法定普通税	1,252,671	100.0	-	-	法定普通税	1,252,671	100.0	-
ゴルフ場利用税交付金	7,287	0.1	7,287	0.1	市町村民税	445,377	35.6	-	-	市町村民税	445,377	35.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,580	1.6	-	-	個人均等割	19,580	1.6	-
自動車取得税交付金	77,733	1.0	77,733	1.6	所得割	328,187	26.2	-	-	所得割	328,187	26.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,928	1.9	-	-	法人均等割	23,928	1.9	-
地方特例交付金	29,922	0.4	29,922	0.6	法人税割	73,682	5.9	-	-	法人税割	73,682	5.9	-
地方交付税	3,347,623	44.8	3,105,262	63.2	固定資産税	699,234	55.8	-	-	固定資産税	699,234	55.8	-
普通交付税	3,105,262	41.6	3,105,262	63.2	うち純固定資産税	693,795	55.4	-	-	うち純固定資産税	693,795	55.4	-
特別交付税	242,361	3.2	-	-	軽自動車税	39,896	3.2	-	-	軽自動車税	39,896	3.2	-
(一般財源計)	5,136,441	68.8	4,894,080	99.5	市町村たばこ税	68,164	5.4	-	-	市町村たばこ税	68,164	5.4	-
交通安全対策特別交付金	2,381	0.0	2,381	0.0	鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
分担金・負担金	8,302	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
使用料	120,881	1.6	6,619	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
手数料	12,545	0.2	-	-	目的税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
国庫支出金	538,834	7.2	-	-	法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
都道府県支出金	339,729	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
財産収入	32,501	0.4	13,229	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
寄附金	1,713	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
繰入金	260,749	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
繰越金	141,098	1.9	-	-	合計	1,252,671	100.0	-	-	合計	1,252,671	100.0	-
諸収入	155,964	2.1	759	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
地方債	718,800	9.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,421,752	1,353,848	
うち減税補てん償	10,500	0.1	-	-	議会費	110,199	1.5	-	110,199	基準財政需要額	4,447,192	4,384,579	
うち臨時財政対策債	235,600	3.2	-	-	総務費	910,598	12.5	10,137	873,271	標準税収入額等	1,802,354	1,732,351	
歳入合計	7,469,938	100.0	4,917,068	100.0	民生費	1,344,768	18.5	755	981,672	標準財政規模	4,907,616	4,763,082	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.31	0.30
人件費	1,565,477	21.5	1,470,752	1,470,467	28.5	労働費	11,071	0.2	-	9,071	実質収支比率(%)	2.9	4.4
うち職員給	1,020,259	14.0	934,021	-	-	農林水産業費	690,489	9.5	325,966	458,563	経常一般財源等比率(%)	100.2	100.9
扶助費	416,747	5.7	198,248	198,248	3.8	商工費	127,582	1.8	-	112,915	公債費負担比率(%)	15.4	15.8
公債費	973,708	13.4	925,989	925,989	17.9	土木費	1,117,237	15.4	617,211	772,216	公債費比率(%)	9.5	9.6
内元利償還金	973,602	13.4	925,883	925,883	17.9	消防費	266,327	3.7	33,044	247,927	実質公債費比率(%)	15.7	16.5
内一時借入金	106	0.0	106	106	0.0	教育費	802,188	11.0	213,423	573,552	起債制限比率(%)	5.2	4.9
(義務経費計)	2,955,932	40.6	2,594,989	2,594,704	50.3	災害復旧費	205,417	2.8	-	71,950	積立金	862,245	855,213
物件費	767,701	10.6	626,384	497,367	9.6	公債費	973,708	13.4	-	925,989	減債	434,338	503,742
維持補修費	85,184	1.2	72,615	72,615	1.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	357,403	369,944
補助費等	973,860	13.4	903,806	812,819	15.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,661,081	8,745,380
うち一部事務組合負担金	390,219	5.4	389,997	380,477	7.4	歳出合計	7,274,807	100.0	1,225,856	5,814,705	うち政府資金	6,100,339	6,089,278
繰出金	1,044,153	14.4	986,546	702,164	13.6	公営事業等への繰出	1,364,553	18.9	国会 国民健康 保険 状況	100,967	支出予定額	-	-
積立金	4,303	0.1	-	-	-	下水道	376,505	5.2	実質収支	-11,175	債務負担行為	-	-
投資・出資金・貸付金	12,401	0.2	401	-	-	病院	270,000	3.7	再差引収支	3,246	加入世帯数(世帯)	716,401	592,842
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	宅地造成	115,951	1.6	加入世帯数(世帯)	7,287	被保険者数(人)	-	-
投資的経費	1,431,273	19.7	629,964	4,679,669千円	90.6%	上水道	50,400	0.7	被保険者数(人)	63	被保険者数(人)	-	-
うち人件費	69,227	1.0	63,073	90.6%	95.2%	その他	409,389	5.6	被保険者数(人)	82	被保険者数(人)	-	-
普通建設事業費	1,225,856	16.9	558,014	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	95.2%	その他	409,389	5.6	被保険者数(人)	149	被保険者数(人)	-	-
うち{単独	289,546	4.0	52,490	歳入一般財源等	6,009,836千円	81.2%	6,009,836千円	81.2%	被保険者数(人)	82	被保険者数(人)	98.9	93.2
災害復旧事業費	205,417	2.8	71,950	歳入一般財源等	6,009,836千円	81.2%	6,009,836千円	81.2%	被保険者数(人)	149	被保険者数(人)	99.2	95.7
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,009,836千円	81.2%	6,009,836千円	81.2%	被保険者数(人)	149	被保険者数(人)	98.6	91.2
歳出合計	7,274,807	100.0	5,814,705	歳入一般財源等	6,009,836千円	81.2%	6,009,836千円	81.2%	被保険者数(人)	149	被保険者数(人)	98.6	91.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口		17年国調 12年国調 増減率		35,132人 34,770人 1.0%		産 業 構 造				都道府県名 04 宮城県		団体名 3613 亘理町		市町村類型 地方交付税種地		-2					
		住宅 基本 人口	台帳 人口	増減率		35,918人 35,957人 -0.1%		区 分	17年国調		12年国調		面積(km ²) 73.21	人口密度(人) 480	指定団体等 の指定状況	区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
				19.3.31		18.3.31			第1次	1,920		2,036				収入総額	9,613,404		9,873,831				
				18.3.31		増減率				第2次	5,257						5,751		歳入総額	9,257,068		9,610,382	
18.3.31		増減率		第3次	10,251		9,593		歳入歳出差引		356,336		263,449										
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比																		
地方税	3,376,250	35.1	3,144,542		50.8																		
地方譲与税	454,914	4.7	454,914		7.3																		
利子割交付金	10,036	0.1	10,036		0.2																		
配当割交付金	7,141	0.1	7,141		0.1																		
株式等譲渡所得割交付金	5,466	0.1	5,466		0.1																		
地方消費税交付金	286,354	3.0	286,354		4.6																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-																		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-																		
自動車取得税交付金	101,373	1.1	101,373		1.6																		
軽油引取税交付金	-	-	-		-																		
地方特例交付金	73,574	0.8	73,574		1.2																		
地方交付税	2,266,241	23.6	2,081,334		33.6																		
普通交付税	2,081,334	21.7	2,081,334		33.6																		
特別交付税	184,907	1.9	-		-																		
(一般財源計)	6,581,349	68.5	6,164,734		99.6																		
交通安全対策特別交付金	5,032	0.1	5,032		0.1																		
分担金・負担金	45,305	0.5	-		-																		
使用料	194,244	2.0	17,616		0.3																		
手数料	19,216	0.2	-		-																		
国庫支出金	368,380	3.8	-		-																		
国有提供交付金 (特別区財調整交付金)	-	-	-		-																		
都道府県支出金	455,810	4.7	-		-																		
財産収入	22,600	0.2	4,545		0.1																		
寄附金	1,411	0.0	-		-																		
繰入金	588,041	6.1	-		-																		
繰越金	90,449	0.9	-		-																		
諸収入	366,167	3.8	125		0.0																		
地方債	875,400	9.1	-		-																		
うち減税補てん償	26,900	0.3	-		-																		
うち臨時財対策償	353,700	3.7	-		-																		
歳入合計	9,613,404	100.0	6,192,052		100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
人件費	2,161,581	23.4	1,993,895		1,956,983		29.8		議 会 費	128,034	1.4	-		128,034				基準財政収入額		3,160,163	2,988,350		
うち職員給	1,433,891	15.5	1,272,561		-		-		総 務 費	1,161,118	12.5	90,558		995,093				基準財政需要額		5,236,986	5,237,407		
扶助費	732,952	7.9	306,469		306,469		4.7		民 生 費	2,065,897	22.3	21,287		1,388,228				標準税収入額等		4,056,353	3,876,147		
公債費	871,258	9.4	847,239		847,239		12.9		衛 生 費	695,828	7.5	21,455		644,348				標準財政規模		6,137,687	6,125,204		
元利償還金	871,258	9.4	847,239		847,239		12.9		労 働 費	34,881	0.4	669		34,464				財政力指数		0.58	0.56		
内訳一時借入金利子	-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費	566,154	6.1	322,332		318,104				実質収支比率(%)		5.7	3.7		
(義務的経費計)	3,765,791	40.7	3,147,603		3,110,691		47.3		商 工 費	201,020	2.2	13,997		126,167				経常一般財源等比率(%)		100.9	100.9		
物件費	1,351,815	14.6	1,035,290		750,664		11.4		土 木 費	1,521,945	16.4	578,389		1,154,036				公債費負担比率(%)		11.3	10.7		
維持補修費	35,739	0.4	29,218		29,218		0.4		消 防 費	517,397	5.6	17,497		509,409				公債費比率(%)		9.5	9.4		
補助費等	1,192,596	12.9	1,136,218		992,167		15.1		教 育 費	1,474,156	15.9	415,915		956,189				実質公債費比率(%)		14.6	12.4		
うち一部事務組合負担金	829,216	9.0	829,216		815,784		12.4		災 害 復 旧 費	19,365	0.2	-		15,188				起債制限比率(%)		7.1	6.4		
繰出金	1,309,972	14.2	1,218,018		1,000,386		15.2		公 債 費	871,273	9.4	-		847,254				積立金		671,927	897,891		
積立金	23,649	0.3	15,160		-		-		諸 支 出 費	-	-	-		-				財 調		31,852	31,815		
投資・出資金・貸付金	76,042	0.8	1,925		1,575		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-		-				現在高		1,359,050	1,524,515		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳 出 合 計	9,257,068	100.0	1,482,099		7,116,514				地方債現在高		9,644,982	9,450,162		
投資的経費	1,501,464	16.2	533,082		5,884,701千円				公 営 事 業 費	1,336,259	14.5	-		-				うち政府資金		6,539,388	6,292,896		
うち人件費	40,603	0.4	40,129		-		-		合 計	1,336,259	14.5	-		-				（支）出予定額		8,630	11,427		
普通建設事業費	1,482,099	16.0	517,894		89.5%		95.0%		下 水 道	698,410	7.5	-		-				（債務）負担行為額		-	-		
うち	394,481	4.3	44,247						上 水 道	26,287	0.3	-		-				物件等購入		-	-		
うち	973,535	10.5	458,064						工 業 用 水 道	-	-	-		-				保証・補償		454,000	482,147		
災害復旧事業費	19,365	0.2	15,188						交 通	-	-	-		-				その他		-	-		
失業対策事業費	-	-	-						其 他	189,125	2.1	-		-				実質的なもの		-	-		
歳出合計	9,257,068	100.0	7,116,514		7,472,850千円				国民健康保険	422,437	4.6	-		-				収 益 事 業 収 入		-	-		
歳入一般財源等																							
										国 会 計		実 質 収 支		33,779				土地開発基金現在高		288,337	283,218		
										民 健 保 険 事 業 況		再 差 引 収 支		8,862				〔徴収率〕 現 計		98.1	89.8		
										被 保 険 者 数 (人)		加 入 世 帯 数 (世 帯)		6,087				市町村民税		98.4	92.4		
										被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 数 (人)		13,435				純固定資産税		97.7	87.1		
										保 険 給 付 費		保 險 料 (料) 収 入 額		70									
										保 險 給 付 費		被 保 険 者 1 人 当 り		66									
										保 險 給 付 費		保 險 料 (料) 収 入 額		162									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	17,713人 18,537人 -4.4%	産業構造				面積(k㎡) 64.48	人口密度(人) 275	都道府県名	団体名	市町村類型	-1																										
					区分	17年国調	12年国調	04			3621	宮城県	山元町	地方交付税種地	2-3																									
						17年国調	12年国調																																	
歳入の状況 (単位千円・%)													平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																											
区	分	額	比	等	比	区	分	収			入	額	超	過	課	税	分	区	分	職	員	数	(人)	給	料	月	額	(百	円)	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額
地方税	1,316,105	23.7	1,316,105	34.9	普通税	1,316,105	100.0									新産業	×	歳入総額	5,562,415	5,490,387																				
地方譲与税	250,440	4.5	250,440	6.6	法定普通税	1,316,105	100.0								工特	×	歳出総額	5,219,389	5,231,630																					
利子割交付金	4,306	0.1	4,306	0.1	市町村民税	510,577	38.8								低開	×	歳入歳出差引	343,026	258,757																					
配当割交付金	3,060	0.1	3,060	0.1	個人均等割	24,204	1.8								産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	77,015	99,971																					
株式等譲渡所得割交付金	2,327	0.0	2,327	0.1	所得割	388,632	29.5								山振	×	実質収支	266,011	158,786																					
地方消費税交付金	144,312	2.6	144,312	3.8	法人均等割	18,056	1.4								過疎	×	単年度収支	107,225	-104,380																					
ゴルフ場利用税交付金	28,793	0.5	28,793	0.8	法人均等割	79,685	6.1								首都	×	積立金	2,434	10,119																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	693,862	52.7								近畿	×	繰上償還金	-	-																					
自動車取得税交付金	62,227	1.1	62,227	1.7	うち純固定資産税	693,485	52.7								中部	×	積立金取崩し額	130,712	188,613																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,503	2.4								市町村圏	×	実質単年度収支	-21,053	-282,874																					
地方特例交付金	30,548	0.5	30,548	0.8	市町村たばこ税	80,163	6.1								財政再建	×																								
地方交付税	2,072,068	37.3	1,911,384	50.8	鉦産税	-	-								指数表選定	×																								
普通交付税	1,911,384	34.4	1,911,384	50.8	特別土地保有税	-	-								財源超過	×																								
特別交付税	160,684	2.9	-	-	法定外普通税	-	-								職員等	×																								
(一般財源計)	3,914,186	70.4	3,753,502	99.7	目的税	-	-								一般職員	×	一般職員	169	472,820	2,798																				
交通安全対策特別交付金	2,189	0.0	2,189	0.1	法定目的税	-	-								うち技能労務員	30	71,110	2,370																						
分担金・負担金	7,416	0.1	-	-	入湯税	-	-								教育公務員	1	3,730	3,730																						
使用料	67,662	1.2	9,069	0.2	事業所税	-	-								消防職員	-	-	-																						
手数料	9,594	0.2	-	-	都市計画税	-	-								臨時職員	-	-	-																						
国庫支出金	350,892	6.3	-	-	水利地益税等	-	-								等合	計	170	476,550	2,803																					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-																																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-																																	
都道府県支出金	296,692	5.3	-	-	合計	1,316,105	100.0									一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
財産収入	18,380	0.3	-	-	議会議務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,894																													
寄附金	2,330	0.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,414																												
繰入金	316,468	5.7	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-																												
繰越金	58,757	1.1	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	4,505																												
諸収入	88,649	1.6	1,313	0.0	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.12.01	3,100																												
地方債	429,200	7.7	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.12.01	2,600																												
うち減税補てん償	11,100	0.2	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	16	15.12.01	2,500																												
うち臨時財政対策債	223,800	4.0	-	-																																				
歳入合計	5,562,415	100.0	3,766,073	100.0																																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,440,066	1,392,871																											
人件費	1,350,806	25.9	1,296,546	1,268,448	31.7	議会費	102,271	2.0	-	102,271	基準財政需要額	3,353,132	3,381,286																											
うち職員給	886,063	17.0	835,994	-	-	総務費	725,886	13.9	2,313	681,126	標準税収入額等	1,834,483	1,794,586																											
扶助費	326,217	6.3	165,747	165,637	4.1	民生費	1,167,948	22.4	1,239	845,262	標準財政規模	3,745,867	3,783,001																											
公債費	681,483	13.1	670,544	670,544	16.8	衛生費	384,136	7.4	10,049	322,737	財政力指数	0.42	0.41																											
内元利償還金	681,455	13.1	670,516	670,516	16.8	労働費	7,881	0.2	-	7,881	実質収支比率(%)	7.1	4.2																											
内一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0	農林水産業費	618,481	11.8	405,609	295,236	経常一般財源等比率(%)	100.5	99.6																											
(義務の経費計)	2,358,506	45.2	2,132,837	2,104,629	52.6	商工費	63,137	1.2	-	38,137	公債費負担比率(%)	14.7	13.7																											
物件費	478,161	9.2	364,295	290,610	7.3	土木費	624,491	12.0	279,897	542,998	公債費比率(%)	13.1	12.3																											
維持補修費	51,390	1.0	47,821	47,821	1.2	消費費	273,232	5.2	2,690	273,232	実質公債費比率(%)	15.9	14.9																											
補助費等	603,331	11.6	559,047	498,236	12.5	教育費	436,226	8.4	23,277	404,892	起債制限比率(%)	8.6	7.6																											
うち一部事務組合負担金	429,950	8.2	429,950	423,139	10.6	災害復旧費	134,217	2.6	-	44,538	積立金	941,680	869,958																											
繰出金	816,584	15.6	735,207	663,026	16.6	公債費	681,483	13.1	-	670,544	財調	395,985	465,755																											
積立金	15,265	0.3	12,212	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	483,658	543,406																											
投資・出資金・貸付金	36,861	0.7	200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	7,472,481	7,582,916																											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,219,389	100.0	725,074	4,228,854	うち政府資金	5,540,966	5,501,243																											
投資的経費	859,291	16.5	377,235	3,604,322千円	経常経費充当一般財源等計						(支出予定額)	-	-																											
うち人件費	44,948	0.9	38,428	3,604,322千円	経常収支比率						物件等購入	-	-																											
内普通建設事業費	725,074	13.9	332,697	90.1%	95.7%	公営事業等への繰出	823,511	国会	実質収支	154,858	保証・補償	-	-																											
うち{単独	225,330	4.3	33,048	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	323,870	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	50,428	その他	978,415	1,035,274																											
災害復旧事業費	134,217	2.6	44,538			上水道	6,927	健康保険	被保険者数(人)	7,524	実質的なもの	-	-																											
失業対策事業費	-	-	-			工業用水道	-	失業保険	被保険者1人当り	79	収益事業収入	-	-																											
歳出合計	5,219,389	100.0	4,228,854	4,571,880千円	歳入一般財源等						土地開発基金現在高	228,326	228,090																											
						国民健康保険	128,878	失業保険	被保険者1人当り	65	合計	97.6	88.7																											
						その他	363,836	失業保険	被保険者1人当り	165	現計市町村民税	98.3	92.4																											
											徴収率(%)	97.0	85.0																											
											純固定資産税	96.6	85.8																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口		17年国調		12年国調		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		- 2			
		住民基本台帳人口	増減率	16,193人	増減率	17,059人	-5.1%	区 分	17年国調	12年国調	04	4016	宮城県	松島町	地方交付税種地	2-4			
				16,168人		16,420人		第1次	563	607	面積 (km ²)		54.04						
				増減率		増減率		第2次	7.2	7.2	人口密度 (人)		300						
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			構 成 比	第 2 次		第 3 次		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
											区 分	平成18年度 (千円)		平成17年度 (千円)					
地 方 税	1,691,173	29.2	1,597,374			44.5	1,578		1,950		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 振 振 疎 過 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	5,800,595		5,716,987				
地 方 譲 与 税	200,555	3.5	200,555			5.6	20.2		23.0		歳 出 総 額	5,589,495		5,574,986					
利 子 割 交 付 金	4,352	0.1	4,352			0.1	5,658		5,922		歳 入 歳 出 差 引	211,100		142,001					
配 当 割 交 付 金	3,092	0.1	3,092			0.1	72.3		69.8		翌年度に繰越すべき財源	9,084		601					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,348	0.0	2,348			0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												
地 方 消 費 税 交 付 金	145,535	2.5	145,535			4.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	実 質 収 支	202,016		141,400					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,872	0.3	19,872			0.6	普 通 税	1,597,199	94.4	-	単 年 度 収 支	60,616		-17,744					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-			-	法 定 普 通 税	1,597,199	94.4	-	積 立 金	52,650		467					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,565	0.7	41,565			1.2	法 定 普 通 税	1,597,199	94.4	-	繰 上 償 還 金	-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-			-	市 町 村 民 税	537,856	31.8	-	積 立 金 取 崩 し 額	130,995		143,831					
地 方 特 例 交 付 金	30,565	0.5	30,565			0.9	個 人 均 等 割	21,085	1.2	-	実 質 単 年 度 収 支	-17,729		-161,108					
地 方 交 付 税	1,655,811	28.5	1,518,617			42.3	所 得 割	409,229	24.2	-	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
普 通 交 付 税	1,518,617	26.2	1,518,617			42.3	法 人 均 等 割	29,956	1.8	-	一 般 職 員	134		434,840		3,245			
特 別 交 付 税	137,194	2.4	-			-	法 人 税 割	77,586	4.6	-	う ち 技 能 労 務 員	10		31,530		3,153			
(一 般 財 源 計)	3,794,868	65.4	3,563,875			99.2	固 定 資 産 税	949,119	56.1	-	教 育 公 務 員	11		37,840		3,440			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,686	0.1	3,686			0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	940,466	55.6	-	消 防 職 員	-		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	4,430	0.1	-			-	軽 自 動 車 税	21,329	1.3	-	員 臨 時 職 員 等 合 計	145		472,680		3,260			
使 用 料	105,342	1.8	5,344			0.1	市 町 村 た ば こ 税	88,895	5.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
手 数 料	32,556	0.6	-			-	鉦 産 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 处 理	市 区 町 村 長	1	8.10.01	8,430		
国 庫 支 出 金	244,031	4.2	-			-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 处 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,450		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	15,417	0.3	15,417			0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	265,591	4.6	-			-	目 的 税	93,974	5.6	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	8.10.01	5,440		
財 産 収 入	30,777	0.5	4,806			0.1	法 定 目 的 税	93,974	5.6	-	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 議 長	1	8.10.01	2,970		
寄 附 金	21,866	0.4	-			-	入 湯 税	175	0.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 副 議 長	1	8.10.01	2,510		
繰 入 金	317,267	5.5	-			-	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	16	8.10.01	2,300		
繰 越 金	62,001	1.1	-			-	都 市 計 画 税	93,799	5.5	-									
諸 収 入	229,163	4.0	98			0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
地 方 債	673,600	11.6	-			-	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
うち減税補てん償	11,600	0.2	-			-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
うち臨時財政対策債	213,700	3.7	-			-	合 計	1,691,173	100.0	-									
歳 入 合 計	5,800,595	100.0	3,593,226			100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)	
人 件 費	1,258,552	22.5	1,161,680			30.3	議 会 費	107,768	1.9	-	107,768	107,768		107,768		1,572,334		1,514,764	
うち職員給	841,188	15.0	747,289			-	総 務 費	723,878	13.0	7,166	689,991	689,991		689,991		3,090,951		3,092,002	
扶 助 費	246,253	4.4	78,255			2.0	民 生 費	1,016,426	18.2	21,808	724,232	724,232		724,232		2,027,598		1,972,171	
公 債 費	811,475	14.5	746,111			19.5	衛 生 費	436,153	7.8	5,913	375,260	375,260		375,260		3,546,215		3,549,409	
内 元 利 償 還 金	810,953	14.5	745,589			19.5	労 働 費	48,383	0.9	-	14,644	14,644		14,644		0.49		0.48	
内 一 時 借 入 金 利 子	522	0.0	522			0.0	農 林 水 産 業 費	227,657	4.1	119,630	101,729	101,729		101,729		5.7		4.0	
(義 務 的 経 費 計)	2,316,280	41.4	1,986,046			51.9	商 工 費	146,507	2.6	-	55,218	55,218		55,218		101.3		101.6	
物 件 費	802,030	14.3	634,830			5.6	土 木 費	564,527	10.1	23,483	556,723	556,723		556,723		16.7		16.5	
維 持 補 修 費	19,828	0.4	16,071			0.4	消 防 費	258,734	4.6	48,047	221,004	221,004		221,004		15.5		15.4	
補 助 費 等	517,352	9.3	507,727			10.4	教 育 費	1,164,990	20.8	565,127	655,050	655,050		655,050		17.9		17.8	
うち一部事務組合負担金	379,944	6.8	379,944			9.6	災 害 復 旧 費	82,994	1.5	-	14,072	14,072		14,072		11.3		10.8	
繰 出 金	919,813	16.5	845,178			15.2	公 債 費	811,478	14.5	-	746,114	746,114		746,114		652,658		651,003	
積 立 金	57,894	1.0	-			-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-		-		272,083		336,901	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	82,130	1.5	130			-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-		-		208,464		222,402	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-			-	歳 出 合 計	5,589,495	100.0	791,174	4,261,805	4,261,805		4,261,805		6,937,438		6,926,770	
投 資 的 経 費	874,168	15.6	214,588			33.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	919,813	国会 実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 險 税 (料) 収 入 額 被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	106,345	106,345		106,345		106,345		4,172,766		4,168,114
うち人件費	22,791	0.4	15,256			2.2	下 水 道	442,276	国民 健 康 保 險 事 業 況	90,558	90,558		90,558		90,558		633,899		49,590
内 普 通 建 設 事 業 費	791,174	14.2	200,516			28.9	観 光 施 設	33,271	83.6%	3,306	3,306		3,306		3,306		185,685		203,012
うち{ 単 独 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費 }	453,046	8.1	152,530			21.5	上 水 道	-	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	6,728	6,728		6,728		6,728		-		-
歳 出 合 計	5,589,495	100.0	4,261,805			76.3%	工 業 用 水 道	-		82	82		82		82		336,656		336,544
											積 立 金	652,658		651,003					
											財 調 債 減	272,083		336,901					
											現 在 高	208,464		222,402					
											地 方 債 現 在 高	6,937,438		6,926,770					
											うち政府資金	4,172,766		4,168,114					
											(支 出 予 定 額)	633,899		49,590					
											物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-		-					
											そ の 他 実 質 的 な も の	185,685		203,012					
											収 益 事 業 収 入	-		-					
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	336,656		336,544					
											合 計	98.3		88.8					
											市 町 村 民 税	98.4		92.0					
											純 固 定 資 産 税	98.2		86.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,068人 21,131人 -0.3%	産業構造		面積(km ²) 13.27		人口密度(人) 1,588		都道府県名 04 宮城県	団体名 4041 七ヶ浜町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	新産業 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収入	構成比	超過課税分	一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	1,866,244	34.6	1,772,143	47.4	普通税	1,772,143	95.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,240	
地方譲与税	226,014	4.2	226,014	6.0	法定普通税	1,772,143	95.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,380	
利子割交付金	6,821	0.1	6,821	0.2	市町村民税	740,556	39.7	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
配当割交付金	4,847	0.1	4,847	0.1	個人均等割	27,807	1.5	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,480	
株式等譲渡所得割交付金	3,680	0.1	3,680	0.1	所得割	662,808	35.5	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.10.01	3,090	
地方消費税交付金	147,555	2.7	147,555	3.9	法人均等割	23,249	1.2	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.10.01	2,550	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,692	1.4	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	8.10.01	2,400	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	920,724	49.3	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金	34,240	0.6	34,240	0.9	うち純固定資産税	915,858	49.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,240	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,215	1.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,380	
地方特例交付金	47,925	0.9	47,925	1.3	市町村たばこ税	79,648	4.3	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
地方交付税	1,635,088	30.3	1,477,820	39.5	鉦産税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,480	
普通交付税	1,477,820	27.4	1,477,820	39.5	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.10.01	3,090	
特別交付税	157,268	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.10.01	2,550	
(一般財源計)	3,972,414	73.5	3,721,045	99.6	目的税	94,101	5.0	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	8.10.01	2,400	
交通安全対策特別交付金	2,367	0.0	2,367	0.1	法定目的税	94,101	5.0	-			積立金	財調	902,600	917,000		
分担金・負担金	36	0.0	-	-	入湯税	-	-	-			現在高	特定目的	255,100	283,900		
使用料	67,727	1.3	8,574	0.2	事業所税	-	-	-			地方債現在高	うち政府資金	5,232,467	5,510,871		
手数料	17,459	0.3	-	-	都市計画税	94,101	5.0	-			うち政府資金		2,755,459	2,651,421		
国庫支出金	158,746	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			物件等購入		-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			保証・補償		-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			その他		476,503	541,736		
都道府県支出金	245,747	4.5	-	-	合 計	1,866,244	100.0	-			収益事業収入		-	-		
財産収入	42,589	0.8	4,566	0.1							土地開発基金現在高		215,000	214,900		
寄附金	100	0.0	-	-							合計		98.3	93.8		
繰入金	164,825	3.1	-	-							市町村民税		98.4	94.1		
繰越金	189,621	3.5	-	-							純固定資産税		97.9	92.3		
諸収入	218,941	4.1	544	0.0												
地方債	320,800	5.9	-	-												
うち減税補てん償	16,200	0.3	-	-												
うち臨時財政対策債	252,800	4.7	-	-												
歳入合計	5,401,372	100.0	3,737,096	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	24,509人 24,410人 0.4%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		225.59 109	都道府県名 04 宮城県	団体名 4211 大和町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 18.3.31 増減率	23,886人 24,060人 -0.7%	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	新産業 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	9,180,437 9,009,975 170,462 58,470 111,992 -183,575 980 - 342,000 -524,595	8,846,862 8,451,520 395,342 99,775 295,567 -33,739 137 - 241,000 -274,602			
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分		収入	済額	構成比	超過課税分									
普通税		3,059,953		95.3										
法定普通税		3,059,953		95.3										
市町村民税		984,481		30.7										
個人均等割		31,151		1.0										
所得割		650,170		20.3										
法人均等割		84,123		2.6										
法人税割		219,037		6.8										
固定資産税		1,818,703		56.7										
うち純固定資産税		1,774,785		55.3										
軽自動車税		41,100		1.3										
市町村たばこ税		215,469		6.7										
鉱産税		-		-										
特別土地保有税		200		0.0										
法定外普通税		-		-										
目的税		149,604		4.7										
法定目的税		149,604		4.7										
入湯税		713		0.0										
事業所税		-		-										
都市計画税		148,891		4.6										
水利地益税等		-		-										
法定外目的税		-		-										
旧法による税		-		-										
合計		3,209,557		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,001,651	2,969,812	
人件費	1,575,221	17.5	1,482,389	1,476,801	24.4	議会費	118,357	1.3	-	118,228	基準財政需要額	4,764,304	4,759,022	
うち職員給	1,043,058	11.6	1,043,058	-	-	総務費	1,543,496	17.1	603,045	979,147	標準税収入額等	3,883,519	3,878,662	
扶助費	410,303	4.6	146,347	145,848	2.4	民生費	1,466,677	16.3	8,143	1,031,608	標準財政規模	5,675,454	5,667,872	
公債費	1,120,173	12.4	1,097,136	1,097,136	18.1	衛生費	1,358,250	15.1	-	1,285,626	財政力指数	0.62	0.61	
元利償還金	1,120,173	12.4	1,097,136	1,097,136	18.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.0	5.2	
内訳	-	-	-	-	-	農林水産業費	219,595	2.4	27,323	180,682	経常一般財源等比率(%)	101.3	101.7	
(義務的経費計)	3,105,697	34.5	2,725,872	2,719,785	44.9	商工費	217,894	2.4	20,422	178,297	公債費負担比率(%)	15.0	14.5	
物件費	1,160,610	12.9	929,227	874,445	14.4	土木費	1,344,481	14.9	726,601	966,530	公債費比率(%)	13.3	12.9	
維持補修費	98,639	1.1	79,270	79,270	1.3	消防費	405,026	4.5	66,973	398,880	実質公債費比率(%)	16.3	16.3	
補助費等	1,687,470	18.7	1,627,597	1,016,530	16.8	教育費	1,033,476	11.5	133,237	856,629	起債制限比率(%)	7.2	7.0	
うち一部事務組合負担金	749,301	8.3	749,301	719,751	11.9	災害復旧費	182,550	2.0	-	36,030	積立金	662,624	813,644	
繰出金	987,805	11.0	905,786	565,357	9.3	公債費	1,120,173	12.4	-	1,097,136	財調 減債	166,074	245,879	
積立金	54,538	0.6	50,102	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,361,123	1,781,492	
投資・出資金・貸付金	146,922	1.6	99,330	84,122	1.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,457,426	8,831,674	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,009,975	100.0	1,585,744	7,128,793	うち政府資金	5,835,877	5,736,138	
投資的経費	1,768,294	19.6	711,609	5,339,509千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	1,612,338	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	65,625 46,382 3,847 8,093 86 71 152	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	71,677 - 622,400 - - 374,622	97,429 - 1,134,042 - - 374,622	
うち人件費	46,705	0.5	46,705	675,579	経常収支比率 88.2%	病院	492,540	国民健康 保険 状況	被保険者1人当り 保険給付費	71 152	合計	98.1	92.7	
普通建設事業費	1,585,744	17.6	675,579	675,579	92.9%	下水道	470,400	国民健康 保険 状況	被保険者1人当り 保険給付費	71 152	市町村民税	97.4	91.1	
うち{単独	1,420,955	15.8	648,982	648,982	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	上水道	131,993	国民健康 保険 状況	被保険者1人当り 保険給付費	71 152	純固定資産税	98.2	92.2	
災害復旧事業費	182,550	2.0	36,030	-	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康 保険 状況	被保険者1人当り 保険給付費	71 152				
失業対策事業費	-	-	-	-	7,299,255千円	その他	355,321	国民健康 保険 状況	被保険者1人当り 保険給付費	71 152				
歳出合計	9,009,975	100.0	7,128,793	7,128,793							98.2	92.2	98.3	92.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,424人 9,768人 -3.5%	産 業 構 造				都道府県名 04 宮城県	団体名 4229 大郷町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	面積(km ²) 人口密度(人)		区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方税	978,768	25.4	978,768	37.9	660	663	82.02 115		新産工低開産山過首近中財政再指数表選定財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	133,444	3.5	133,444	5.2	13.9	13.8			市町村圏	×										
利子割交付金	2,106	0.1	2,106	0.1	2,674	2,450			一部事務組合加入の状況	×										
配当割交付金	1,499	0.0	1,499	0.1	56.5	51.0			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,320					
株式等譲渡所得割交付金	1,150	0.0	1,150	0.0					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-					
地方消費税交付金	90,070	2.3	90,070	3.5					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	70,358	1.8	70,358	2.7					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	2,940				
自動車取得税交付金	33,859	0.9	33,859	1.3					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,410				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					伝染病	×	その他		議会議員	16	8.10.01	2,260				
地方特例交付金	13,813	0.4	13,813	0.5							一般職員	96	290,720	3,028						
地方交付税	1,420,046	36.8	1,252,898	48.5							うち技能労務員	13	34,310	2,639						
普通交付税	1,252,898	32.5	1,252,898	48.5							教育公務員	9	28,290	3,143						
特別交付税	167,148	4.3	-	-							消防職員	-	-	-						
(一般財源計)	2,745,113	71.2	2,577,965	99.8							職員臨時職員等	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,436	0.0	1,436	0.1							合計	105	319,010	3,038						
分担金・負担金	21,961	0.6	-	-																
使用料	67,528	1.8	3,531	0.1																
手数料	14,583	0.4	-	-																
国庫支出金	76,567	2.0	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	100,647	2.6	-	-																
財産収入	8,052	0.2	-	-																
寄附金	73,349	1.9	-	-																
繰入金	197,948	5.1	-	-																
繰越金	80,268	2.1	-	-																
諸収入	158,451	4.1	699	0.0																
地方債	312,100	8.1	-	-																
うち減税補てん償	6,200	0.2	-	-																
うち臨時財政対策債	167,400	4.3	-	-																
歳入合計	3,858,003	100.0	2,583,631	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,002,757	952,004							
人件費	920,305	25.7	894,826	888,119	32.2	議会費	100,871	2.8	-	100,871	基準財政需要額	2,255,655	2,255,782							
うち職員給	587,697	16.4	571,761	-	-	総務費	684,839	19.1	2,660	642,007	標準税収入額等	1,291,204	1,236,506							
扶助費	228,766	6.4	105,443	105,443	3.8	民生費	641,595	17.9	514	490,498	標準財政規模	2,544,102	2,540,284							
公債費	453,974	12.7	425,520	425,520	15.4	衛生費	391,639	10.9	5,985	366,040	財政力指数	0.42	0.41							
内元利償還金	453,974	12.7	425,520	425,520	15.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.9	5.8							
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	216,369	6.0	29,651	188,928	経常一般財源等比率(%)	101.6	100.1							
(義務的経費計)	1,603,045	44.7	1,425,789	1,419,082	51.5	商工費	30,060	0.8	-	21,023	公債費負担比率(%)	12.7	13.3							
物件費	485,486	13.6	383,890	312,621	11.3	土木費	285,133	8.0	62,738	276,318	公債費比率(%)	11.9	11.9							
維持補修費	39,641	1.1	37,103	37,103	1.3	消防費	171,915	4.8	15,602	166,940	実質公債費比率(%)	13.6	13.7							
補助費等	533,295	14.9	520,809	392,345	14.2	教育費	584,832	16.3	52,725	506,609	起債制限比率(%)	7.4	7.3							
うち一部事務組合負担金	316,481	8.8	316,481	303,330	11.0	災害復旧費	21,280	0.6	-	11,444	積立金	440,929	520,356							
繰出金	526,794	14.7	511,290	386,275	14.0	公債費	453,974	12.7	-	425,520	減債	152,946	152,787							
積立金	125,373	3.5	123,517	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	797,029	673,309							
投資・出資金・貸付金	77,718	2.2	62,567	15,523	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,600,083	4,653,930							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,582,507	100.0	169,875	3,196,198	うち政府資金	2,073,913	2,072,654							
投資的経費	191,155	5.3	131,233	2,562,949	93.0%	公営事業等への繰出	616,320	国会 国民健康 保険 状況	32,230	32,230	物件等購入 保証・補償 その他	-	-							
うち人件費	3,717	0.1	3,717	-	-	下水道	221,387	66,427	24,536	1,494	3,441	79	80							
普通建設事業費	169,875	4.7	119,789	312	0.3	病院	23,099	-	-	79	80	169	-							
うち{単独	140,996	3.9	117,338	-	-	工業用水道	-	65,689	-	-	-	-	-							
災害復旧事業費	21,280	0.6	11,444	-	-	その他	239,718	-	-	-	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	-							
歳出合計	3,582,507	100.0	3,196,198	3,348,600	93.0%	その他	-	-	-	-	-	-	-							
歳入一般財源等					歳入一般財源等					合計		98.1	93.5							
										現計		97.7	92.8							
										純固定資産税		98.1	93.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	41,593人 35,909人 15.8%	産業構造			面積(km ²)	49.13	人口密度(人)	847	都道府県名	04	富谷町	富谷町	4237	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	44,161人 42,922人 2.9% <td>区分</td> <td>17年国調</td> <td>12年国調</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>宮城県</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-4</td>	区分	17年国調	12年国調					宮城県				地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	305	271	指定団体等の指定状況	49.13	847		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,560	5,174	新産業特低開				歳入総額	9,366,513	8,178,445				
地方税	4,397,771	47.0	4,397,771	66.6	第3次	15,518	12,271	工特低開				歳出総額	8,915,136	7,770,871				
地方譲与税	457,227	4.9	457,227	6.9	市町村税の状況 (単位千円・%)				炭			歳入歳出差引	451,377	407,574				
利子割交付金	14,105	0.2	14,105	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源	32,187	81,651				
配当割交付金	10,059	0.1	10,059	0.2	普通税	4,392,991	99.9	-	-			実質収支	419,190	325,923				
株式等譲渡所得割交付金	7,794	0.1	7,794	0.1	法定普通税	4,392,991	99.9	-	-			単年度収支	93,267	-195,781				
地方消費税交付金	282,790	3.0	282,790	4.3	市町村市民税	1,949,076	44.3	-	-			積立金	540,140	922				
ゴルフ場利用税交付金	41,719	0.4	41,719	0.6	個人均等割	56,799	1.3	-	-			繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,622,941	36.9	-	-			積立金取崩し額	-	721,386				
自動車取得税交付金	89,227	1.0	89,227	1.4	法人均等割	93,791	2.1	-	-			実質単年度収支	633,407	-916,245				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	175,545	4.0	-	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	113,101	1.2	113,101	1.7	固定資産税	2,156,716	49.0	-	-			一般職員	220	665,480	3,025			
地方交付税	1,283,724	13.7	1,165,250	17.6	うち純固定資産税	2,155,776	49.0	-	-			うち技能労務員	27	73,570	2,725			
普通交付税	1,165,250	12.4	1,165,250	17.6	軽自動車税	52,434	1.2	-	-			教育公務員	7	21,610	3,087			
特別交付税	118,474	1.3	-	-	市町村たばこ税	234,765	5.3	-	-			消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	6,697,517	71.5	6,579,043	99.6	鉦産税	-	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	6,307	0.1	6,307	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-			等合	227	687,090	3,027			
分担金・負担金	2,346	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
使用料	167,382	1.8	17,446	0.3	目的税	4,780	0.1	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	8,140
手数料	27,846	0.3	-	-	法定目的税	4,780	0.1	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,100
国庫支出金	658,613	7.0	-	-	入湯税	4,780	0.1	-	-			退職手当	-	火葬場	収入役	1	15.12.01	5,840
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.12.01	5,120
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.10.01	2,980
都道府県支出金	333,650	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.10.01	2,460
財産収入	6,259	0.1	2,068	0.0	法定外目的税	-	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	18	8.10.01	2,320
寄附金	281,361	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-									
繰入金	297,381	3.2	-	-	合計	4,397,771	100.0	-	-									
繰越金	237,574	2.5	-	-														
諸収入	343,777	3.7	-	-														
地方債	306,500	3.3	-	-														
うち減税補てん償	-	-	-	-														
うち臨時財政対策償	-	-	-	-														
歳入合計	9,366,513	100.0	6,604,864	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,130,532	5,810,988					
人件費	1,778,257	19.9	1,660,782	1,660,782	25.1	議会費	116,181	1.3	-	116,181	基準財政需要額	5,299,147	5,239,850					
うち職員給料	1,225,700	13.7	1,109,804	-	-	総務費	1,879,119	21.1	98,976	1,707,386	標準税収入額等	5,350,310	7,649,375					
扶助費	592,407	6.6	205,739	205,739	3.1	民生費	1,669,041	18.7	1,653	1,071,329	標準財政規模	6,515,560	7,649,375					
公債費	754,074	8.5	754,074	754,074	11.4	衛生費	778,011	8.7	92,510	702,053	財政力指数	0.87	0.84					
内元利償還金	754,074	8.5	754,074	754,074	11.4	労働費	13,049	0.1	-	13,049	実質収支比率(%)	6.4	4.3					
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	70,358	0.8	-	66,200	経常一般財源等比率(%)	101.4	68.8					
(義務的経費計)	3,124,738	35.0	2,620,595	2,620,595	39.7	商工費	75,943	0.9	-	59,443	公債費負担比率(%)	10.8	12.2					
物件費	1,564,962	17.6	1,139,400	1,070,531	16.2	土木費	731,774	8.2	255,646	457,920	公債費比率(%)	7.3	7.0					
維持補修費	241,786	2.7	219,886	219,886	3.3	消防費	454,226	5.1	-	453,982	実質公債費比率(%)	6.8	9.4					
補助費等	846,379	9.5	810,360	711,342	10.8	教育費	2,357,194	26.4	1,071,935	1,099,059	起債制限比率(%)	6.9	8.3					
うち一部事務組合負担金	500,135	5.6	499,960	490,935	7.4	災害復旧費	16,153	0.2	-	7,585	積立金	3,166,148	2,456,008					
繰出金	804,412	9.0	514,988	475,435	7.2	公債費	754,087	8.5	-	754,087	財調減債	33,371	33,352					
積立金	734,494	8.2	695,287	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,564,741	1,657,332					
投資・出資金・貸付金	61,492	0.7	25,588	10,806	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,195,921	5,498,627					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,915,136	100.0	1,520,720	6,508,274	うち政府資金	4,134,886	4,274,603					
投資的経費	1,536,873	17.2	482,170	5,108,595	千円	公営事業等への繰出	886,872	国会	実質収支	68,617	支出予定額	-	554,400					
うち人件費	53,950	0.6	52,620	5,108,595	千円	下水道	258,459	国民健康	再差引収支	52,622	債務負担行為額	-	-					
普通建設事業費	1,520,720	17.1	474,585	77.3%	77.3%	病院	46,056	健康	加入世帯数(世帯)	5,322	現在高	728,490	1,068,764					
うち単独	802,879	9.0	42,778	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	36,404	保険	被保険者数(人)	10,593	地方債現在高	634,544	-					
災害復旧事業費	16,153	0.2	7,585	歳入一般財源等		介護サービス	18,496	状況	被保険者1人当り	92	うち政府資金	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	6,959,651	千円	その他	170,930	事業	保険料(料)収入額	59	徴収率	701,397	700,978					
歳出合計	8,915,136	100.0	6,508,274	6,959,651	千円		356,527		保険給付費	155	現計	98.1	91.6					
											(%)	98.4	93.1					
												97.6	90.7					
												98.3	92.7					
												97.6	88.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,607人 5,992人 -6.4%	産業構造			面積(km ²)	60.19	人口密度(人)	93	都道府県名	04	団体名	4245	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,677人 5,709人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調				宮城県	大衡村		地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
地方税	1,168,406	33.2	1,168,406		53.7		普通税			新産工低開産山過首近中	× × × × × × × × × ×	収 支 状 況	歳入総額	3,523,522		3,375,787	
地方譲与税	104,640	3.0	104,640		4.8		法定普通税			市町村圏			歳出総額	3,347,577		3,183,957	
利子割交付金	1,313	0.0	1,313		0.1		市町村民税			財政再建			歳入歳出差引	175,945		191,830	
配当割交付金	933	0.0	933		0.0		個人均等割			指数表選定			翌年度に繰越すべき財源	6,875		-	
株式等譲渡所得割交付金	709	0.0	709		0.0		所得割			財源超過			実質収支	169,070		191,830	
地方消費税交付金	80,442	2.3	80,442		3.7		法人均等割			一部事務組合加入の状況			単年度収支	-22,760		16,880	
ゴルフ場利用税交付金	21,719	0.6	21,719		1.0		法人税割			特別職等			積立金	1,874		516	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			定数			繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	32,154	0.9	32,154		1.5		うち純固定資産税			適用開始年月日			積立金取崩し額	40,000		-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			実質単年度収支	-60,886		17,396	
地方特例交付金	19,720	0.6	19,720		0.9		市町村たばこ税			区分		一般職員	72	222,490	3,090		
地方交付税	848,036	24.1	658,141		30.3		鉦産税			職員数(人)	うち技能労務員	2	4,870	2,435			
普通交付税	658,141	18.7	658,141		30.3		特別土地保有税			給料月額(百円)	教育公務員	6	18,410	3,068			
特別交付税	189,895	5.4	-		-		法定外普通税			退職手当	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,278,072	64.7	2,088,177		96.1		目的税			事務機共同	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,830	0.1	1,830		0.1		法定目的税			老人福祉	等合	78	240,900	3,088			
分担金・負担金	3,177	0.1	-		-		入湯税			伝染病	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-		
使用料	72,084	2.0	5,508		0.3		事業所税			一般職員		-		-			
手数料	13,160	0.4	-		-		都市計画税			うち技能労務員		-		-			
国庫支出金	444,192	12.6	-		-		水利地益税等			教育公務員		-		-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,911	1.2	43,911		2.0		法定外目的税			消防職員		-		-			
都道府県支出金	74,674	2.1	-		-		旧法による税			職員等		-		-			
財産収入	77,326	2.2	34,050		1.6		合計			議員公務災害		1	16.01.01	7,630			
寄附金	2,360	0.1	-		-					非常勤公務災害		1	19.01.01	5,870			
繰入金	103,681	2.9	-		-					退職手当		1	16.01.01	5,630			
繰越金	91,830	2.6	-		-					事務機共同		1	16.01.01	5,020			
諸収入	52,025	1.5	493		0.0					税務事務		1	16.01.01	2,670			
地方債	265,200	7.5	-		-					老人福祉		1	16.01.01	2,170			
うち減税補てん償	7,200	0.2	-		-					伝染病		12	16.01.01	2,040			
うち臨時財政対策債	126,000	3.6	-		-					一部事務組合加入の状況		特別職等		-			
歳入合計	3,523,522	100.0	2,173,969		100.0					定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
人件費	706,206	21.1	673,679		29.0		議会費			基準財政収入額		1,095,369		1,078,798			
うち職員給	424,701	12.7	393,775		-		総務費			基準財政需要額		1,753,510		1,741,535			
扶助費	120,328	3.6	47,444		2.1		民生費			標準税収入額等		1,424,318		1,409,780			
公債費	385,923	11.5	354,929		15.4		衛生費			標準財政規模		2,082,459		2,072,517			
内元利償還金	385,923	11.5	354,929		15.4		労働費			財政力指数		0.62		0.60			
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費			実質収支比率(%)		8.1		9.3			
(義務的経費計)	1,212,457	36.2	1,076,052		46.4		商工費			経常一般財源等比率(%)		104.4		105.2			
物件費	467,057	14.0	392,276		16.1		土木費			公債費負担比率(%)		12.5		11.7			
維持補修費	53,770	1.6	47,905		2.1		消防費			公債費比率(%)		10.1		9.5			
補助費等	403,996	12.1	388,589		14.1		教育費			実質公債費比率(%)		15.3		15.0			
うち一部事務組合負担金	254,222	7.6	254,156		10.6		災害復旧費			起債制限比率(%)		8.8		8.5			
繰出金	409,004	12.2	370,657		7.1		公債費			積立金		617,361		555,487			
積立金	10,817	0.3	5,009		-		諸支出費			財調債		368,907		369,673			
投資・出資金・貸付金	31,211	0.9	30,698		0.0		前年度繰上充用金			現在高		1,181,168		1,178,765			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計			地方債現在高		3,334,722		3,379,694			
投資的経費	759,265	22.7	359,942		-		経常経費充当一般財源等計			うち政府資金		2,186,789		2,163,725			
うち人件費	24,094	0.7	6,017		-		1,979,739千円			(債務負担行為)		-		-			
内普通建設事業費	417,948	12.5	336,728		85.8%		公営事業等への繰出			物件等購入保証・補償		-		-			
うち単独	49,797	1.5	3,799		91.1%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			その他		902,600		629,542			
災害復旧事業費	341,317	10.2	23,214		-		国民健康保険			収益事業収入		-		-			
失業対策事業費	-	-	-		-		その他			土地開発基金現在高		222,725		222,300			
歳出合計	3,347,577	100.0	2,671,128		-		合計			徴収率(%)		98.5		88.7			
										現計		99.2		94.0			
										市町村民税		99.2		93.6			
										純固定資産税		98.2		89.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,856人 8,162人 -3.7%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)		109.23 72	都道府県名 04 宮城県	団体名 4440 色麻町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	949 23.0	983 22.9	指定団体等 の指定状況	区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,422 34.4	1,661 38.7		新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	区分		歳入総額		歳出総額				
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	1,762 42.6	1,643 38.3			収入 歳入 歳出 差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	区分		歳入総額		歳出総額			
区 分					収入		超過課税分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
普通税					654,475 98.0		-				一般職員		93 291,790		3,138			
法定普通税					654,475 98.0		-		うち技能労務員		11 25,200		2,291					
市町村民税					171,094 25.6		-		教育公務員		7 20,380		2,911					
個人均等割					9,982 1.5		-		消防職員		-		-					
所得割					128,527 19.2		-		臨時職員		-		-					
法人均等割					14,179 2.1		-		等 合 計		100 312,170		3,122					
法人税割					18,406 2.8		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
固定資産税					425,527 63.7		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1 19.04.01		6,960	
うち純固定資産税					423,235 63.4		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1 19.04.01		5,814	
軽自動車税					19,325 2.9		-		退職手当		火葬場		収入役		1 19.04.01		5,274	
市町村たばこ税					38,529 5.8		-		事務機共同		常備消防		教育長		1 19.04.01		4,698	
鉱産税					-		-		税務事務		小学校		議会議長		1 19.04.01		2,907	
特別土地保有税					-		-		老人福祉		中学校		議会副議長		1 19.04.01		2,205	
法定外普通税					-		-		伝染病		その他		議会議員		16 19.04.01		2,061	
目的税					13,386 2.0		-		-		-		-		-		-	
法定目的税					13,386 2.0		-		-		-		-		-		-	
入湯税					13,386 2.0		-		-		-		-		-		-	
事業所税					-		-		-		-		-		-		-	
都市計画税					-		-		-		-		-		-		-	
水利地益税等					-		-		-		-		-		-		-	
法定外目的税					-		-		-		-		-		-		-	
旧法による税					-		-		-		-		-		-		-	
合計					667,861 100.0		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		788,291		692,726			
人件費	862,195	21.1	823,909	820,281	29.6	議会費	82,639	2.0	-	82,639	基準財政需要額		2,336,761		2,345,043			
うち職員給	536,286	13.1	498,742	-	-	総務費	484,700	11.9	23,791	449,320	標準収入額等		991,821		887,286			
扶助費	153,329	3.8	68,035	68,035	2.5	民生費	631,294	15.5	-	472,418	標準財政規模		2,540,291		2,540,046			
公債費	499,400	12.2	477,585	477,585	17.3	衛生費	591,046	14.5	-	573,796	財政力指数		0.31		0.30			
元利償還金	499,400	12.2	477,585	477,585	17.3	労働費	30	0.0	-	30	実質収支比率(%)		6.2		6.4			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	280,598	6.9	42,998	240,876	経常一般財源等比率(%)		102.4		106.3			
(義務的経費計)	1,514,924	37.1	1,369,529	1,365,901	49.4	商工費	181,306	4.4	-	36,739	公債費負担比率(%)		14.1		13.6			
物件費	576,028	14.1	333,636	289,093	10.4	土木費	656,712	16.1	398,469	451,978	公債費比率(%)		12.6		12.0			
維持補修費	59,918	1.5	50,163	50,163	1.8	消防費	129,970	3.2	12,262	129,573	実質公債費比率(%)		15.5		17.8			
補助費等	734,620	18.0	716,301	444,071	16.1	教育費	423,008	10.4	76,994	305,104	起債制限比率(%)		8.5		8.2			
うち一部事務組合負担金	599,259	14.7	599,259	395,604	14.3	災害復旧費	119,969	2.9	-	9,593	積立金		316,400		365,700			
繰出金	488,028	12.0	459,658	209,785	7.6	公債費	499,400	12.2	-	477,585	減債		56,200		115,500			
積立金	10,751	0.3	9,690	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		38,450		29,145			
投資・出資金・貸付金	21,920	0.5	12,500	10,000	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		3,710,281		3,770,642			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,080,672	100.0	554,514	3,229,651	うち政府資金		1,618,335		1,533,472			
投資的経費	674,483	16.5	278,174	経常経費充当一般財源等計	-	公営事業等への繰出	488,028	国会 民健康 保険 状況 事業	実質収支	86,061	支出席行額		-		73,523			
うち人件費	25,241	0.6	24,177	2,369,013千円	-	下水道	236,735	国民 健康 保険 状況 事業	再差引収支	81,061	借入金		-		-			
普通建設事業費	554,514	13.6	268,581	経常収支比率	85.6%	上水道	-	の	加入世帯数(世帯)	1,261	債務負担行為		-		-			
うち{単独	335,801	8.2	254,786	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	91.1%	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,260	80	現計		-		-			
災害復旧事業費	119,969	2.9	9,593	歳入一般財源等	-	交通	-	被保険者 1人当り	国庫支出金	92	市町村民税		98.9 94.4		98.4 94.4			
失業対策事業費	-	-	-	3,392,086千円	-	その他	188,099	保険給付費	155	155	純固定資産税		99.0 96.7		98.4 96.1			
歳出合計	4,080,672	100.0	3,229,651								合計		98.9 94.4		98.4 94.4			
											市町村民税		99.0 96.7		98.4 96.1			
											純固定資産税		98.7 92.9		98.3 93.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	460.82 59	都道府県名 04 宮城県	団体名 4458 加美町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2					
			12年国調 増減率	27,212人 28,330人 -3.9%	区分	17年国調							12年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方税	2,391,699	16.4	2,391,293	26.7	2,177	2,562	15.7	17.5	普通税				2,377,142	99.4			
地方譲与税	410,499	2.8	410,499	4.6	4,973	5,837	36.0	39.8	法定普通税				2,377,142	99.4			
利子割交付金	5,964	0.0	5,964	0.1	6,674	6,249	48.3	42.6	市町村民税				753,828	31.5			
配当割交付金	4,234	0.0	4,234	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)								59,148	2.5			
株式等譲渡所得割交付金	3,206	0.0	3,206	0.0	区分								134,281	5.6			
地方消費税交付金	265,920	1.8	265,920	3.0	普通税								1,387,091	58.0			
ゴルフ場利用税交付金	13,124	0.1	13,124	0.1	法定普通税								1,343,125	56.2			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税								60,796	2.5			
自動車取得税交付金	115,721	0.8	115,721	1.3	所得割								175,427	7.3			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割								-	-			
地方特例交付金	39,608	0.3	39,608	0.4	法人税割								-	-			
地方交付税	6,083,822	41.6	5,685,303	63.4	固定資産税								-	-			
普通交付税	5,685,303	38.9	5,685,303	63.4	うち純固定資産税								-	-			
特別交付税	398,519	2.7	-	-	軽自動車税								-	-			
(一般財源計)	9,333,797	63.8	8,934,872	99.6	市町村たばこ税								-	-			
交通安全対策特別交付金	5,540	0.0	5,540	0.1	鉱産税								-	-			
分担金・負担金	11,185	0.1	-	-	特別土地保有税								-	-			
使用料	182,710	1.2	10,991	0.1	法定外普通税								-	-			
手数料	16,508	0.1	-	-	目的税								14,557	0.6			
国庫支出金	782,252	5.4	-	-	法定目的税								14,557	0.6			
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税								14,151	0.6			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税								-	-			
都道府県支出金	598,015	4.1	-	-	都市計画税								406	0.0			
財産収入	25,377	0.2	16,406	0.2	水利地益税等								-	-			
寄附金	2,116	0.0	-	-	旧法による税								-	-			
繰入金	573,305	3.9	-	-	合計								2,391,699	100.0			
繰越金	371,000	2.5	-	-	歳入合計								2,391,699	100.0			
諸収入	190,130	1.3	636	0.0	歳入一般財源等								10,795,229千円				
地方債	2,526,900	17.3	-	-	経常経費充当一般財源等								9,125,848千円				
うち減税補てん償	15,700	0.1	-	-	経常収支比率								96.1%				
うち臨時財政対策債	513,700	3.5	-	-	経常収支比率								101.8%				
歳入合計	14,618,835	100.0	8,968,445	100.0	歳入一般財源等								10,795,229千円				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,450,428	2,421,376				
人件費	2,829,734	20.0	2,737,753	2,714,360	28.6	議会費	121,811	0.9	-	121,811	基準財政需要額	7,398,768	7,230,445				
うち職員給	1,927,138	13.6	1,847,121	-	-	総務費	2,137,647	15.1	83,393	1,493,355	標準税収入額等	3,125,824	3,116,735				
扶助費	612,935	4.3	267,901	265,883	2.8	民生費	2,214,454	15.6	97,164	1,536,710	標準財政規模	8,811,127	8,664,126				
公債費	2,761,075	19.5	2,704,283	2,704,283	28.5	衛生費	1,091,604	7.7	1,312	1,052,004	財政力指数	0.33	0.32				
内元利償還金	2,761,020	19.5	2,704,228	2,704,228	28.5	労働費	3,696	0.0	-	3,696	実質収支比率(%)	4.7	5.5				
内一時借入金利息	55	0.0	55	55	0.0	農林水産業費	744,864	5.3	383,272	345,378	経常一般財源等比率(%)	101.8	100.0				
(義務的経費計)	6,203,744	43.8	5,709,937	5,684,526	59.9	商工費	292,947	2.1	22,505	237,280	公債費負担比率(%)	25.1	24.1				
物件費	1,540,983	10.9	1,279,411	1,194,730	12.6	土木費	1,250,010	8.8	501,890	803,079	公債費比率(%)	19.6	19.5				
維持補修費	112,969	0.8	103,891	103,145	1.1	消防費	458,126	3.2	5,129	457,626	実質公債費比率(%)	21.0	20.6				
補助費等	1,574,471	11.1	1,510,186	1,289,320	13.6	教育費	2,982,471	21.1	1,510,953	1,554,480	起債制限比率(%)	14.5	14.7				
うち一部事務組合負担金	1,122,671	7.9	1,122,671	1,025,392	10.8	災害復旧費	104,429	0.7	-	31,046	積立金	647,183	217,062				
繰出金	1,224,721	8.6	1,110,503	854,127	9.0	公債費	2,761,426	19.5	-	2,704,634	財調減債	68,221	268,111				
積立金	752,750	5.3	250,744	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,512,628	1,027,165				
投資・出資金・貸付金	43,800	0.3	4,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,931,148	22,763,683				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,163,485	100.0	2,605,618	10,341,099	うち政府資金	12,358,984	13,085,426				
投資的経費	2,710,047	19.1	371,627	371,627	3.9	公営事業等への繰出	1,232,149	8.8	-	-	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他	397,094	664,332				
うち人件費	51,994	0.4	48,485	9,125,848千円	96.1%	合計	1,232,149	8.8	-	-	実質的なもの	-	-				
内普通建設事業費	2,605,618	18.4	340,581	9,125,848千円	96.1%	下水道	478,978	3.4	-	-	収入	472,131	726,848				
うち{単独	1,081,529	7.6	10,733	9,125,848千円	96.1%	上水道	7,428	0.0	-	-	国庫支出金	-	-				
災害復旧事業費	1,324,466	9.4	326,627	9,125,848千円	96.1%	駐車場整備	5,104	0.0	-	-	徴収率(%)	97.4	91.9				
失業対策事業費	104,429	0.7	31,046	9,125,848千円	96.1%	宅地造成	4,383	0.0	-	-	現計	97.5	92.6				
歳出合計	14,163,485	100.0	10,341,099	10,795,229千円	101.8%	国民健康保険	243,942	1.7	-	-	市町村民税	97.4	92.1				
						その他	492,314	3.5	-	-	純固定資産税	96.9	90.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,410人 19,313人 -4.7%	産業構造		面積(km ²)		82.08		都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	18,402人 18,687人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	224		04 宮城県		5012 涌谷町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	1,426,564	23.5	1,426,564	31.4	普通税	1,426,564	100.0	-	新産工低産山過首近中	×	歳入総額	6,072,448	5,992,656			
地方譲与税	265,942	4.4	265,942	5.9	法定普通税	1,426,564	100.0	-	×	×	歳出総額	5,999,996	5,945,246			
利子割交付金	3,943	0.1	3,943	0.1	市町村民税	521,076	36.5	-	×	×	歳入歳出差引	72,452	47,410			
配当割交付金	2,802	0.0	2,802	0.1	個人均等割	22,052	1.5	-	×	×	翌年度に繰越すべき財源	-	11,655			
株式等譲渡所得割交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	所得割	362,522	25.4	-	×	×	実質収支	72,452	35,755			
地方消費税交付金	170,091	2.8	170,091	3.7	法人均等割	39,046	2.7	-	×	×	単年度収支	36,697	-21,389			
ゴルフ場利用税交付金	17,434	0.3	17,434	0.4	法人税割	97,456	6.8	-	×	×	積立金	103,904	27,100			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	746,415	52.3	-	×	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	72,509	1.2	72,509	1.6	うち純固定資産税	744,410	52.2	-	×	×	積立金取崩し額	-	50,200			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,040	2.5	-	×	×	実質単年度収支	140,601	-44,489			
地方特例交付金	28,049	0.5	28,049	0.6	市町村たばこ税	124,033	8.7	-	×	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,663,557	43.9	2,518,727	55.5	鉦産税	-	-	-	×	×	一般職員	154	494,270	3,210		
普通交付税	2,518,727	41.5	2,518,727	55.5	特別土地保有税	-	-	-	×	×	うち技能労務員	17	45,180	2,658		
特別交付税	144,830	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	教育公務員	19	60,780	3,199		
(一般財源計)	4,653,023	76.6	4,508,193	99.3	目的税	-	-	-	×	×	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,528	0.0	2,528	0.1	法定目的税	-	-	-	×	×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	16,245	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	等合	173	555,050	3,208		
使用料	78,901	1.3	7,784	0.2	事業所税	-	-	-	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	10,889	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,875
国庫支出金	214,229	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,109
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	退職手当	火葬場	収入役	1	8.10.01	5,960
都道府県支出金	245,838	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,130
財産収入	26,305	0.4	19,717	0.4	歳入合計	1,426,564	100.0	-	×	×	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,925
寄附金	880	0.0	-	-					×	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,286
繰入金	288,297	4.7	-	-					×	×	伝染病	その他	議会議員	17	18.04.01	2,133
繰越金	47,410	0.8	-	-												
諸収入	212,003	3.5	265	0.0												
地方債	275,900	4.5	-	-												
うち減税補てん償	10,900	0.2	-	-												
うち臨時財政対策償	228,800	3.8	-	-												
歳入合計	6,072,448	100.0	4,538,487	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,540,544	1,437,003			
人件費	1,516,140	25.3	1,438,781	1,435,387	30.0	議会費	100,747	1.7	-	100,747	基準財政需要額	4,059,271	4,049,958			
うち職員給	1,008,360	16.8	937,687	-	-	総務費	816,985	13.6	328	761,409	標準税収入額等	1,962,319	1,844,880			
扶助費	491,720	8.2	221,674	221,551	4.6	民生費	1,331,397	22.2	7,084	939,537	標準財政規模	4,481,046	4,457,835			
公債費	1,082,988	18.0	991,521	991,521	20.8	衛生費	700,146	11.7	5,922	654,689	財政力指数	0.36	0.34			
内元利償還金	1,082,988	18.0	991,521	991,521	20.8	労働費	22,157	0.4	2,079	8,444	実質収支比率(%)	1.6	0.8			
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	284,741	4.7	58,522	239,672	経常一般財源等比率(%)	101.3	100.5			
(義務的経費計)	3,090,848	51.5	2,651,976	2,648,459	55.4	商工費	124,245	2.1	-	74,245	公債費負担比率(%)	19.0	19.5			
物件費	573,096	9.6	460,953	408,010	8.5	土木費	432,717	7.2	31,013	415,526	公債費比率(%)	18.1	18.4			
維持補修費	101,239	1.7	84,805	84,805	1.8	消防費	259,094	4.3	1,536	259,094	実質公債費比率(%)	14.4	14.5			
補助費等	921,259	15.4	909,439	710,039	14.9	教育費	802,186	13.4	1,711	697,604	起債制限比率(%)	10.3	10.5			
うち一部事務組合負担金	551,420	9.2	551,420	444,180	9.3	災害復旧費	42,593	0.7	-	1,252	積立金	519,597	415,693			
繰出金	880,529	14.7	795,333	664,798	13.9	公債費	1,082,988	18.0	-	991,521	減債	186,200	120,363			
積立金	169,963	2.8	169,389	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	89,572	239,389			
投資・出資金・貸付金	112,274	1.9	1,152	12	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,810,659	8,477,501			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,999,996	100.0	108,195	5,143,740	うち政府資金	3,329,229	3,612,153			
投資的経費	150,788	2.5	70,693	経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出	1,016,662	国会	実質収支	74,269	支出予定額	-	-			
うち人件費	2,487	0.0	1,870	4,516,123千円		下水道	334,012	国民健康保険	再差引収支	32,563	債務負担行為	-	-			
内普通建設事業費	108,195	1.8	69,441	経常収支比率	94.5%	病院	134,837	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,752	額	166,655	208,443			
うち{単独	8,151	0.1	2,878	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	99.5%	上水道	900	状況	被保険者数(人)	8,481	徴収率	-	-			
災害復旧事業費	42,593	0.7	1,252	歳入一般財源等		介護サービス	396	事業	被保険者1人当り	74	現計	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	5,216,192千円		その他	205,950	状況	保険給付費	154	市町村民税	97.5	91.2	96.8		
歳出合計	5,999,996	100.0	5,143,740				340,567				純固定資産税	98.1	93.1	97.6		
												96.6	88.7	95.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況					産業構造				面積(km²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型		- 1			
17年国調 12年国調 増減率					10,723人 11,814人 -9.2%								04 5811							
17年国調 12年国調 増減率					10,734人 10,868人 -1.2%								宮城県 女川町		地方交付税種地		1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)													平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分					歳入 総額 7,682,761								歳入 総額 9,309,811							
地方税					5,160,833	67.2	5,160,833 94.4								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
地方譲与税					117,163	1.5	117,163 2.1								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
利子割交付金					2,748	0.0	2,748 0.1								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
配当割交付金					1,953	0.0	1,953 0.0								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
株式等譲渡所得割交付金					1,488	0.0	1,488 0.0								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
地方消費税交付金					121,656	1.6	121,656 2.2								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
特別地方消費税交付金					-	-	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
自動車取得税交付金					20,368	0.3	20,368 0.4								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
軽油引取税交付金					-	-	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
地方特例交付金					31,272	0.4	31,272 0.6								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
地方交付税					26,081	0.3	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
普通交付税					-	-	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
特別交付税					26,081	0.3	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
(一般財源計)					5,483,562	71.4	5,457,481 99.9								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
交通安全対策特別交付金					827	0.0	827 0.0								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
分担金・負担金					2,330	0.0	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
使用料					142,694	1.9	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
手数料					8,271	0.1	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
国庫支出金					526,086	6.8	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
国有提供交付金					-	-	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
(特別区財調交付金)					-	-	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
都道府県支出金					515,536	6.7	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
財産収入					142,033	1.8	6,113 0.1								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
寄附金					300	0.0	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
繰入金					183,073	2.4	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
繰越金					110,095	1.4	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
諸収入					296,154	3.9	446 0.0								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
地方債					271,800	3.5	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
うち減税補てん償					-	-	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
うち臨時財政対策償					173,200	2.3	-								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
歳入合計					7,682,761	100.0	5,464,867 100.0								歳入 総額 7,682,761		9,309,811			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)							
区分					区分				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,125,952		4,523,068			
人件費					1,259,413	17.0	1,204,102 21.1				議会議費		96,838	1.3	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
うち職員給					832,702	11.2	793,708 -				総務費		2,099,352	28.3	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
扶助費					240,807	3.2	115,703 2.1				民生費		1,145,567	15.4	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
公債費					263,599	3.5	256,944 4.6				衛生費		857,868	11.6	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
内元利償還金					263,599	3.5	256,944 4.6				労働費		-	-	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
内一時借入金利息					-	-	-				農林水産業費		707,644	9.5	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
(義務的経費計)					1,763,819	23.7	1,576,749 27.7				商工費		400,093	5.4	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
物件費					1,038,500	14.0	826,948 10.8				土木費		856,718	11.5	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
維持補修費					56,759	0.8	49,838 0.8				消防費		278,983	3.8	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
補助費等					1,094,699	14.7	1,072,719 11.9				教育費		664,153	8.9	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
うち一部事務組合負担金					389,086	5.2	373,085 6.6				災害復旧費		56,245	0.8	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
繰出金					671,782	9.0	610,182 5.7				公債費		263,599	3.5	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
積立金					1,038,614	14.0	1,009,098 -				諸支出費		-	-	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
投資・出資金・貸付金					80,463	1.1	30,440 0.2				前年度繰上充用金		-	-	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
前年度繰上充用金					-	-	-				歳出合計		7,427,060	100.0	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
投資的経費					1,682,424	22.7	972,597 27.7				公営事業費		1,031,164	14.0	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
うち人件費					37,916	0.5	28,847 0.5				病院		359,382	4.9	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
内普通建設事業費					1,626,179	21.9	953,650 27.7				下水道		235,071	3.2	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
うち{単独					418,213	5.6	11,555 0.3				市場		26,786	0.4	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
災害復旧事業費					56,245	0.8	18,947 0.5				簡易水道		12,854	0.2	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
失業対策事業費					-	-	-				国民健康保険		166,695	2.3	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
歳出合計					7,427,060	100.0	6,148,571 82.8				その他		230,376	3.2	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
					經常経費充当一般財源等計 3,221,783千円				公営事業費		1,031,164	14.0	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068			
					經常収支比率 57.1%				減税補てん償及び臨時財政対策債除く		国民健康保険		166,695	2.3	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	
					歳入一般財源等 6,404,272千円				その他		国民健康保険		166,695	2.3	基準財政収入額		4,125,952		4,523,068	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況	人口 17年国調 12年国調 増減率	11,588人 12,101人 -4.2%	産業構造		面積(km ²) 106.70	人口密度(人) 109	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1						
			区分	17年国調			12年国調	04		6035						
歳入の状況 (単位千円・%)											平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分			
地方税	661,045	14.3	661,045	21.9	普通税	659,706	99.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	6,472	
地方譲与税	170,517	3.7	170,517	5.7	法定普通税	659,706	99.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,562	
利子割交付金	2,054	0.0	2,054	0.1	市町村民税	206,935	31.3	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	
配当割交付金	1,463	0.0	1,463	0.0	個人均等割	13,964	2.1	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.10.01	4,536	
株式等譲渡所得割交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	所得割	175,263	26.5	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	2,930
地方消費税交付金	99,075	2.1	99,075	3.3	法人均等割	4,427	0.7	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,410
ゴルフ場利用税交付金	753	0.0	753	0.0	法人税割	4,427	0.7	-	伝染病	×	その他	議会議員	10	17.11.20	2,239	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	380,122	57.5	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金	46,943	1.0	46,943	1.6	うち純固定資産税	378,612	57.3	-	財政再建	×	一般職員	117	376,690	3,220		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,528	3.4	-	指数表選定	-	うち技能労務員	18	48,680	2,704		
地方特例交付金	12,779	0.3	12,779	0.4	市町村たばこ税	50,121	7.6	-	財源超過	×	教育公務員	16	52,370	3,273		
地方交付税	2,141,027	46.4	1,978,029	65.5	鉦産税	-	-	-	財政再建	-	消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,978,029	42.9	1,978,029	65.5	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	-	臨時職員	2	4,770	2,385		
特別交付税	162,998	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	職員等合	-	計	135	433,830	3,214		
(一般財源計)	3,136,779	68.0	2,973,781	98.5	目的税	1,339	0.2	-	議員公務災害	×	市市区町村長	1	17.10.01	6,472		
交通安全対策特別交付金	1,693	0.0	1,693	0.1	法定目的税	1,339	0.2	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,562		
分担金・負担金	7,843	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	-	収入役	-	-	-		
使用料	51,939	1.1	2,952	0.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.10.01	4,536	
手数料	6,267	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	2,930
国庫支出金	231,174	5.0	-	-	水利地益税等	1,339	0.2	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,410
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	10	17.11.20	2,239	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
都道府県支出金	332,647	7.2	-	-	合計	661,045	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	6,472	
財産収入	65,598	1.4	39,175	1.3	目的税	1,339	0.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,562	
寄附金	1,880	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	
繰入金	187,038	4.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.10.01	4,536	
繰越金	78,528	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	2,930
諸収入	95,721	2.1	-	-	水利地益税等	1,339	0.2	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,410
地方債	417,000	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	10	17.11.20	2,239	
うち減税補てん償	4,500	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
うち臨時財政対策債	185,200	4.0	-	-	合計	661,045	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	6,472	
歳入合計	4,614,107	100.0	3,017,601	100.0	合計	661,045	100.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,562	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		815,024	787,076		
人件費	1,185,643	26.1	1,148,546	1,106,762	34.5	議会費	73,838	1.6	-	73,838	基準財政需要額		2,793,053	2,814,490		
うち職員給	794,409	17.5	758,134	-	-	総務費	628,590	13.8	35,940	556,861	標準税収入額等		1,025,146	1,001,264		
扶助費	209,048	4.6	72,186	64,115	2.0	民生費	721,745	15.9	184	471,109	標準財政規模		3,003,175	3,033,946		
公債費	623,665	13.7	610,188	610,188	19.0	衛生費	445,836	9.8	13,194	422,865	財政力指数		0.28	0.26		
内元利償還金	623,665	13.7	610,188	610,188	19.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		1.6	2.2		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	561,664	12.3	390,982	203,344	經常一般財源等比率(%)		100.5	99.9		
(義務的経費計)	2,018,356	44.4	1,830,920	1,781,065	55.5	商工費	42,779	0.9	441	27,679	公債費負担比率(%)		17.1	17.2		
物件費	565,511	12.4	429,779	383,192	11.9	土木費	258,595	5.7	90,272	213,660	公債費比率(%)		13.6	13.6		
維持補修費	46,752	1.0	43,939	43,939	1.4	消防費	294,007	6.5	3,885	291,107	実質公債費比率(%)		13.8	12.4		
補助費等	607,015	13.3	578,335	493,750	15.4	教育費	698,287	15.4	64,704	626,086	起債制限比率(%)		8.7	7.6		
うち一部事務組合負担金	370,555	8.1	370,555	367,048	11.4	災害復旧費	200,076	4.4	-	8,599	積立金		380,925	462,925		
繰出金	411,747	9.1	323,667	257,457	8.0	公債費	623,665	13.7	-	610,188	財調減債		50,124	50,124		
積立金	33,000	0.7	33,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		133,907	186,687		
投資・出資金・貸付金	67,023	1.5	52,023	51,923	1.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		5,998,305	6,088,922		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,549,082	100.0	599,602	3,505,336	うち政府資金		4,553,191	4,487,714		
投資的経費	799,678	17.6	213,673	經常経費充当一般財源等計	-	公会計	566,076	国会	実質収支	34,796	支務負担行為額		398,369	450,973		
うち人件費	16,859	0.4	15,672	3,011,326千円	-	病院	90,000	国民健康保険	再差引収支	-37,081	物件等購入保証・補償		-	-		
内普通建設事業費	599,602	13.2	205,074	經常収支比率	93.9%	下水道	66,454	健康	加入世帯数(世帯)	2,449	その他		201,912	299,812		
うち{単独	226,278	5.0	169,218	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	99.8%	上水道	64,329	保険	被保険者数(人)	5,500	実質的なもの		-	-		
災害復旧事業費	200,076	4.4	8,599	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	62	収益事業収入		-	-		
失業対策事業費	-	-	-	3,570,361千円	-	国民健康保険	93,447	事業	保険税(料)収入額	64	土地開発基金現在高		240,254	240,254		
歳出合計	4,549,082	100.0	3,505,336	3,570,361千円	-	その他	251,846	徴収率(%)	国庫支出金	64	合計		96.5	85.3		
									保険給付費	142	現計市町村民税		97.4	90.9		
											純固定資産税		95.6	80.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,645人 19,860人 -6.1%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 04 宮城県	団体名 6060 南三陸町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 12年国調 増減率	18,568人 18,868人 -1.6%	第1次	2,303 26.0	2,471 25.5	163.74 114	指定団体等 の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	収入	済額	構成比	超過課税分
地方税	1,182,959	13.4	1,182,959	24.4	普通税	1,182,959	100.0	-	新産工低産山過首近中	×	歳入総額	8,809,533	9,301,216	
地方譲与税	210,625	2.4	210,625	4.3	法定普通税	1,182,959	100.0	-	×	×	歳出総額	8,550,750	9,076,757	
利子割交付金	3,467	0.0	3,467	0.1	市町村民税	379,353	32.1	-	×	×	歳入歳出差引	258,783	224,459	
配当割交付金	2,466	0.0	2,466	0.1	個人均等割	20,867	1.8	-	×	×	翌年度に繰越すべき財源	15,441	53,341	
株式等譲渡所得割交付金	1,887	0.0	1,887	0.0	所得割	293,263	24.8	-	×	×	実質収支	243,342	171,118	
地方消費税交付金	170,144	1.9	170,144	3.5	法人均等割	26,341	2.2	-	×	×	単年度収支	72,224	171,118	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	38,882	3.3	-	×	×	積立金	35,482	330,873	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	663,136	56.1	-	×	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	47,274	0.5	47,274	1.0	うち純固定資産税	656,259	55.5	-	×	×	積立金取崩し額	336,000	489,500	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,700	3.0	-	×	×	実質単年度収支	-228,294	12,491	
地方特例交付金	25,634	0.3	25,634	0.5	市町村たばこ税	104,770	8.9	-	×	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	3,618,460	41.1	3,183,259	65.6	鉦産税	-	-	-	×	×	一般職員	223	709,930	3,184
普通交付税	3,183,259	36.1	3,183,259	65.6	特別土地保有税	-	-	-	×	×	うち技能労務員	25	69,840	2,794
特別交付税	435,201	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	教育公務員	2	6,240	3,120
(一般財源計)	5,262,916	59.7	4,827,715	99.4	目的税	-	-	-	×	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,856	0.0	1,856	0.0	法定目的税	-	-	-	×	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	1,571	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	等合計	225	716,170	3,183
使用料	126,773	1.4	4,792	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	62,696	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	し尿処理	1	18.04.01	7,173
国庫支出金	586,160	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	ごみ処理	1	19.04.01	5,481
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	485,747	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	常備消防	1	18.04.01	4,612
財産収入	44,423	0.5	20,288	0.4	合 計	1,182,959	100.0	-	×	×	小学校	1	17.12.01	2,890
寄附金	243	0.0	-	-	議会費	125,883	1.5	-	×	×	中学校	1	17.12.01	2,392
繰入金	660,402	7.5	-	-	総務費	1,509,731	17.7	179,363	×	×	その他	20	17.12.01	2,213
繰越金	100,459	1.1	-	-	民生費	1,615,640	18.9	126,177	×	×	基準財政収入額			
諸収入	198,287	2.3	144	0.0	衛生費	905,514	10.6	44,834	×	×	基準財政需要額			
地方債	1,278,000	14.5	-	-	労働費	9,596	0.1	-	×	×	標準税収入額等			
うち減税補てん償	9,500	0.1	-	-	農林水産業費	570,669	6.7	310,834	×	×	標準財政規模			
うち臨時財政対策償	316,700	3.6	-	-	商工費	173,563	2.0	2,121	×	×	財政力指数			
歳入合計	8,809,533	100.0	4,854,795	100.0	土木費	500,654	5.9	261,774	×	×	実質収支比率(%)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,324,166	1,272,151	
人件費	1,870,810	21.9	1,773,965	1,755,504	33.9	議会費	125,883	1.5	-	125,883	基準財政需要額	4,144,962	4,492,882	
うち職員給	1,279,910	15.0	1,183,978	-	-	総務費	1,509,731	17.7	179,363	948,063	標準税収入額等	1,691,980	1,640,045	
扶助費	313,131	3.7	109,797	109,797	2.1	民生費	1,615,640	18.9	126,177	1,019,866	標準財政規模	4,875,239	4,860,532	
公債費	1,018,939	11.9	996,083	996,083	19.2	衛生費	905,514	10.6	44,834	789,046	財政力指数	0.29	0.27	
内元利償還金	1,018,939	11.9	996,083	996,083	19.2	労働費	9,596	0.1	-	9,596	実質収支比率(%)	5.0	3.5	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	570,669	6.7	310,834	269,194	経常一般財源等比率(%)	99.6	100.2	
(義務的経費計)	3,202,880	37.5	2,879,845	2,861,384	55.2	商工費	173,563	2.0	2,121	117,845	公債費負担比率(%)	16.0	14.9	
物件費	1,225,168	14.3	926,996	520,999	10.1	土木費	500,654	5.9	261,774	393,391	公債費比率(%)	13.7	14.0	
維持補修費	18,832	0.2	14,587	14,587	0.3	消防費	509,882	6.0	10,151	494,342	実質公債費比率(%)	12.2	11.7	
補助費等	999,264	11.7	966,286	748,178	14.4	教育費	1,471,125	17.2	680,744	751,822	起債制限比率(%)	8.3	8.4	
うち一部事務組合負担金	452,556	5.3	452,556	452,551	8.7	災害復旧費	139,554	1.6	-	48,899	積立金	500,663	677,181	
繰出金	720,123	8.4	646,558	577,530	11.1	公債費	1,018,939	11.9	-	996,083	減債	19,134	19,124	
積立金	414,169	4.8	53,896	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,026,505	874,953	
投資・出資金・貸付金	214,762	2.5	62,062	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,860,066	10,398,089	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,550,750	100.0	1,615,998	5,964,030	うち政府資金	5,966,077	6,018,209	
投資的経費	1,755,552	20.5	413,800	4,722,678千円	91.2%	公営事業等への繰出	1,044,323	国会 国民健康保険 状況	136,683	136,683	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	1,271,538	362,919	
うち人件費	32,265	0.4	19,731	-	-	病院	320,000	国民健康保険 状況	-17,007	-17,007	収益事業収入	-	-	
内普通建設事業費	1,615,998	18.9	364,901	97.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	下水道	128,222	国民健康保険 状況	3,829	3,829	土地開発基金現在高	154,071	154,009	
うち{単独	760,901	8.9	29,385	-	-	市場	15,126	被保険者数(人)	10,372	10,372	合計	97.7	81.1	
災害復旧事業費	139,554	1.6	48,899	-	-	水道	4,200	被保険者 1人当り	76	76	現計 市町村民税 純固定資産税	97.9	86.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	425,506	被保険者 1人当り	153	153	合計	97.2	83.6	
歳出合計	8,550,750	100.0	5,964,030	6,222,813千円	91.2%							97.6	82.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。